令 和 6 年 度

決算説明書

一　　般　　会　　計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

下 水 道 事 業 会 計

二 宮 町

目　次

1 令和6年度決算の概要 …… 2
　一般会計決算収支の状況（第1-①表） …… 3
　一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表） …… 4
　令和5年度繰越事業支出状況調書（第1-③表） …… 6

2 一般会計歳入の状況 …… 7
　一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表） …… 8
　町税の概要 …… 10
　町税の内訳（第2-②表） …… 11
　町税の収納状況（第2-③表） …… 12
　普通交付税算出額（第2-④表） …… 14

3 一般会計歳出の状況 …… 16
　一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表） …… 17
　一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表） …… 18
　一般会計人件費の内訳（第3-③表） …… 20

4 財政状況等 …… 21
　財政指数一覧表（第4-①表） …… 21
　町債借入先別現在高の状況（第4-②表） …… 22
　健全化判断比率の状況（第4-③表） …… 23
　基金に関する調書(第4-④表) …… 24
　町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表） …… 25
　財政見通し …… 26
　町債元利償還金一覧表（一般会計） …… 28

5 事業報告書 …… 33

6 特別会計・事業会計決算の状況
　国民健康保険特別会計決算の状況 …… 45
　後期高齢者医療特別会計決算の状況 …… 51
　介護保険特別会計決算の状況 …… 55
　下水道事業会計決算の状況 …… 61

（注）　各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1　令和６年度決算の概要

令和６年度は、役場新庁舎移転を「誰もが集い、憩い、賑わう場所」であると共に、災害から町民の皆さまを守るための最重要施策として着実に進めたほか、「誰もが安心して暮らせるまちづくり」に向けて積極的に各種施策に取り組みました。

「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」においては、新庁舎、ラディアン、図書館リニューアル、にのみやホテル跡地の基本設計を実施し、新庁舎建設用地として果樹公園用地を県より取得しました。また、消防庁舎の大規模改修工事に着手したほか、富士見が丘公会堂の建設、中里老人憩の家などの耐震等改修工事を実施しました。

「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」においては、「こども家庭センター」を設置し、関係機関との連携を強化し、課題を抱えるこどもやその家庭に切れ目のない支援を行いました。こども医療費の助成を１８歳到達の年度末まで拡大したほか、「こども大綱」を勘案し、「二宮町こども計画」を策定しました。学校給食は、小学生の給食食材費高騰分の補助を実施し、新たに中学生の完全無償化を実施しました。

「気候変動対策による持続可能なまちづくり」においては、気候市民会議を立ち上げ、「地球温暖化対策実行計画　区域施策編」を策定し、ゼロカーボンシティを表明しました。また、二宮小学校下の一級町道１０号線の雨水対策として、汚水管の切り回し工事を実施したほか、緑が丘外周を走る一級町道１８号線舗装補修工事を実施しました。

「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」においては、二宮町障がい者福祉計画を策定したほか、試行的に高齢者などに対して、戸別収集を実施しました。また、福祉的視点のもと移動に不便を感じている低所得の高齢者への外出支援策として、タクシー券を試行的に配布したほか、コミュニティバスの運賃を交通系ＩＣカードで支払いできるようにしました。

「活力があふれる、選ばれるまちづくり」においては、観光協会の法人化に向けた支援のほか、地域団体商標を取得した「湘南オリーブオイル」の品質管理とＰＲに取り組みました。また、有害鳥獣による農業被害に対しては、農業者への防除資材などの購入補助を実施しました。

「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」においては、町公式 LINE を開設し、町民が知りたい情報を効果的に発信するほか、各種講座や健診、福祉サービスの申込などについても、LINE から行うことができるよう取り組みました。また、庁舎窓口での各種証明書発行手数料のキャッシュレス決済を導入しました。

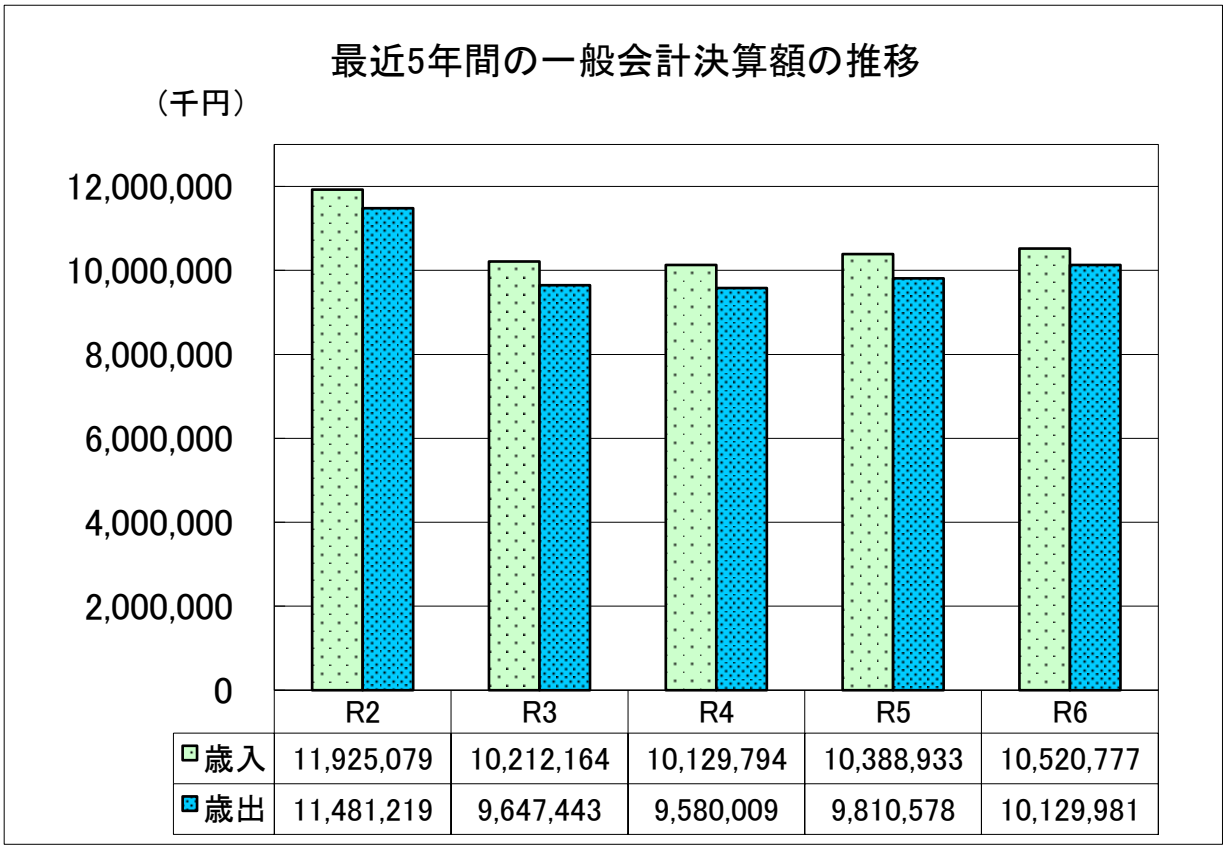
〇決算収支の状況

令和 6 年度一般会計の決算は、歳入 10,520,777 千円、歳出 10,129,981 千円で、前年度と比較して歳入 1.3%、歳出 3.3%の増となり、実質収支額は 370,581 千円となりました。
今年度のみの収支を見る単年度収支は 44,916 千円の赤字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても 172,158 千円の赤字となりました。

第1-①表　一般会計決算収支の状況

（単位　円・％）

区　　分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	前年度比較増減 (a)－(b)	増 減 率
歳入総額　①	10,520,776,932	10,388,933,097	131,843,835	1.3
歳出総額　②	10,129,980,678	9,810,577,735	319,402,943	3.3
形式収支 ①－②　③	390,796,254	578,355,362	△ 187,559,108	△ 32.4
翌年度へ繰り越すべき財源　④	20,215,137	162,858,616	△ 142,643,479	△ 87.6
実質収支 ③－④　⑤	370,581,117	415,496,746	△ 44,915,629	△ 10.8
前年度実質収支⑥	415,496,746	477,972,035	△ 62,475,289	△ 13.1
単年度収支 ⑤－⑥　⑦	△ 44,915,629	△ 62,475,289	17,559,660	28.1
積立金　⑧	207,846,766	384,006,936	△ 176,160,170	△ 45.9
繰上償還金　⑨				
積立金取り崩し額　⑩	335,089,000	360,500,000	△ 25,411,000	△ 7.0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 172,157,863	△ 38,968,353	△ 133,189,510	△ 341.8



第1-②表　一般会計歳入歳出執行状況

［歳　入］　（単位　円・％）

款　　項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1　町税	3,240,506,000	3,322,370,162	102.5	31.6
①町民税	1,701,739,000	1,762,109,899	103.5	16.7
②固定資産税	1,357,560,000	1,373,734,626	101.2	13.1
③軽自動車税	58,590,000	61,651,200	105.2	0.6
④町たばこ税	122,617,000	124,874,437	101.8	1.2
2　地方譲与税	60,700,000	61,679,000	101.6	0.6
①自動車重量譲与税	43,000,000	44,123,000	102.6	0.4
②地方揮発油譲与税	14,500,000	14,417,000	99.4	0.1
③森林環境譲与税	3,200,000	3,139,000	98.1	0.0
3　利子割交付金	1,200,000	2,018,000	168.2	0.0
4　配当割交付金	30,000,000	46,106,000	153.7	0.4
5　株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	66,012,000	188.6	0.6
6　法人事業税交付金	34,000,000	40,399,000	118.8	0.4
7　地方消費税交付金	600,000,000	603,705,000	100.6	5.7
8　ゴルフ場利用税交付金	7,500,000	7,089,070	94.5	0.1
9　環境性能割交付金	14,000,000	17,254,000	123.2	0.2
10　地方特例交付金	150,668,000	150,666,000	100.0	1.4
①地方特例交付金	149,917,000	149,917,000	100.0	1.4
②新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	751,000	749,000	99.7	0.0
11　地方交付税	2,271,141,000	2,280,810,000	100.4	21.7
12　交通安全対策特別交付金	2,900,000	3,037,000	104.7	0.0
13　分担金及び負担金	105,134,000	104,636,960	99.5	1.0
14　使用料及び手数料	153,724,000	147,693,222	96.1	1.4
①使用料	104,323,000	101,699,112	97.5	1.0
②手数料	49,401,000	45,994,110	93.1	0.4
15　国庫支出金	1,603,589,000	1,346,200,404	83.9	12.8
①国庫負担金	949,479,000	919,484,457	96.8	8.7
②国庫補助金	649,374,000	422,015,354	65.0	4.0
③委託金	4,736,000	4,700,593	99.3	0.0
16　県支出金	767,244,000	729,899,431	95.1	6.9
①県負担金	495,511,000	479,206,409	96.7	4.6
②県補助金	204,929,000	183,148,870	89.4	1.7
③委託金	66,804,000	67,544,152	101.1	0.6
17　財産収入	17,938,000	18,135,677	101.1	0.2
①財産運用収入	17,533,000	17,245,221	98.4	0.2
②財産売払収入	405,000	890,456	219.9	0.0
18　寄附金	14,746,000	15,325,677	103.9	0.1
19　繰入金	469,429,000	469,228,920	100.0	4.5
①基金繰入金	446,089,000	445,889,000	100.0	4.2
②特別会計繰入金	23,340,000	23,339,920	100.0	0.2
20　繰越金	578,354,616	578,355,362	100.0	5.5
21　諸収入	149,285,000	133,856,047	89.7	1.3
①延滞金加算金及び過料	3,000,000	3,606,168	120.2	0.0
②町預金利子	1,000	12,600	1,260.0	0.0
③貸付金元金収入	25,000,000	25,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	3,300,000	2,389,730	72.4	0.0
⑤雑入	117,984,000	102,847,549	87.2	1.0
22　町債	379,100,000	376,300,000	99.3	3.6
歳　入　合　計	10,686,158,616	10,520,776,932	98.5	100.0

［歳　出］　　（単位　円・％）

款　　項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1　議会費	123,153,000	122,018,659	99.1	1.2
2　総務費	1,856,951,000	1,815,743,530	97.8	17.9
①総務管理費	1,579,249,000	1,549,740,004	98.1	15.3
②徴税費	120,488,000	115,204,715	95.6	1.1
③戸籍住民基本台帳費	101,909,000	97,827,807	96.0	1.0
④選挙費	42,542,000	40,587,023	95.4	0.4
⑤統計調査費	2,014,000	1,774,333	88.1	0.0
⑥監査委員費	10,749,000	10,609,648	98.7	0.1
3　民生費	4,078,383,133	3,765,470,948	92.3	37.2
①社会福祉費	2,670,351,533	2,405,160,742	90.1	23.7
②児童福祉費	1,404,209,600	1,357,380,042	96.7	13.4
③災害救助費	3,822,000	2,930,164	76.7	0.0
4　衛生費	995,064,000	910,452,983	91.5	9.0
①保健衛生費	344,006,000	279,826,350	81.3	2.8
②環境保全費	479,508,000	473,202,333	98.7	4.7
③清掃費	171,550,000	157,424,300	91.8	1.6
5　農林水産業費	115,155,000	111,316,518	96.7	1.1
①農業費	97,872,000	95,488,644	97.6	0.9
②林業費	11,432,000	10,200,134	89.2	0.1
③水産業費	5,851,000	5,627,740	96.2	0.1
6　商工費	74,223,000	72,604,632	97.8	0.7
7　土木費	871,844,000	845,419,253	97.0	8.3
①土木管理費	18,992,000	18,064,604	95.1	0.2
②道路橋りょう費	237,511,000	222,828,845	93.8	2.2
③河川費	11,884,000	11,750,300	98.9	0.1
④都市計画費	603,457,000	592,775,504	98.2	5.9
8　消防費	762,671,000	741,909,230	97.3	7.3
9　教育費	1,082,664,483	1,037,235,040	95.8	10.2
①教育総務費	384,920,000	375,298,796	97.5	3.7
②小学校費	181,043,483	175,472,641	96.9	1.7
③中学校費	87,392,000	77,785,018	89.0	0.8
④社会教育費	202,581,000	190,318,187	93.9	1.9
⑤保健体育費	226,728,000	218,360,398	96.3	2.2
10　災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11　公債費	708,689,000	707,809,885	99.9	7.0
12　予備費	17,358,000	0	0.0	0.0
歳　出　合　計	10,686,158,616	10,129,980,678	94.8	100.0

第1 - ③表

令 和 5 年 度 繰 越 事 業 支 出 状 況 調 書

一般会計

［繰越明許費］

（単位　円）

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	（仮称）富士見が丘公会堂整備工事施工監理事業	4,750,000				4,750,000	4,730,000				4,730,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	3,080,000	3,080,000			0	3,080,000	3,080,000			0
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	3,817,000	3,817,000			0	2,200,000	2,200,000			0
3 民生費	1 社会福祉費	第３次価格高騰重点支援給付金事業	81,474,533	81,474,533			0	52,868,688	52,868,688			0
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	22,370,000	22,370,000			0	167,626	167,626			0
7 土木費	3 河川費	河川維持管理事業	4,670,000				4,670,000	4,623,300				4,623,300
7 土木費	4 都市計画費	果樹公園排水施設改修事業	2,500,000				2,500,000	2,475,000				2,475,000
8 消防費	1 消防費	消防団員被覆購入事業	1,417,000				1,417,000	836,836				836,836
9 教育費	2 小学校費	教育用指導書及び教科書購入事業	16,596,483				16,596,483	16,596,483				16,596,483
9 教育費	4 社会教育費	緞帳・暗転幕インバーター更新事業	2,266,000				2,266,000	2,266,000				2,266,000

［事故繰越し］

（単位　円）

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
7 土木費	4 都市計画費	公園等整備事業	18,296,000				18,296,000	18,296,000				18,296,000

2　一般会計歳入の状況

令和6年度の一般会計歳入決算額は10,520,777千円で、前年度に比べ1.3%(131,844千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は1.8%(88,792千円)の減、依存財源は4.0%（220,636千円）の増となり、自主財源の決算額に対する割合は44.9%で、前年度に比べ1.8ポイント減となりました。

自主財源のうち、減少した項目として、歳入全体の31.6%(3,322,370千円)を占める町税が、個人町民税において令和6年度税制改正に伴い適用された定額減税の影響による個人町民税所得割の減や、固定資産税の地価の減による土地分の減等により、前年度に比べ3.3%(112,093千円)の減となりました。

一方、増加した項目として、寄附金が、令和6年8月の台風10号に伴う豪雨災害において、災害義援金を募ったことで災害対策基金寄附金の増となったことにより、前年度に比べ175.0%(9,753千円)の増、諸収入が、社会福祉法人施設整備費補助金等返還金等の増により、前年度に比べ11.0%(7,046千円)の増などがあげられます。

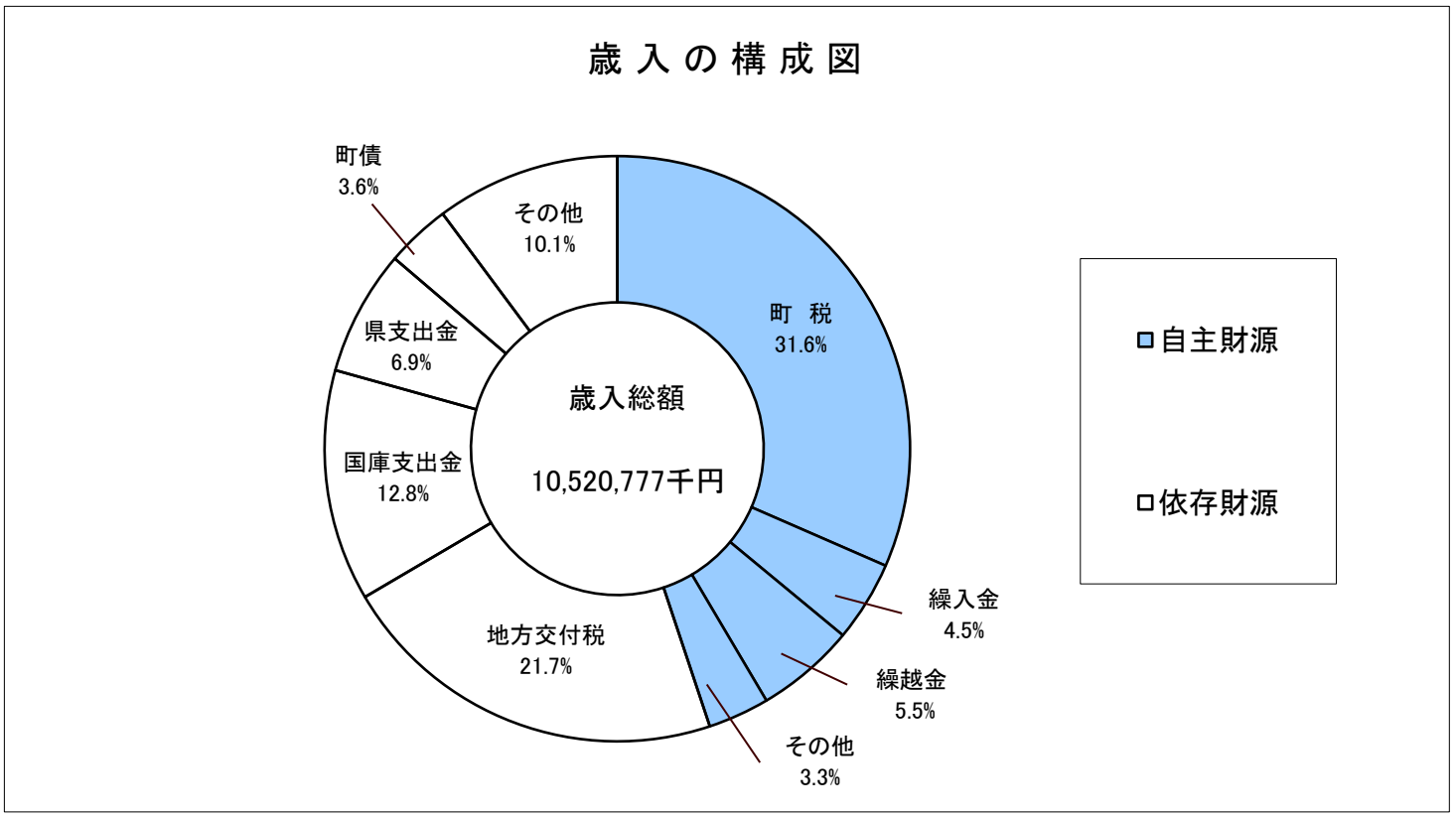
依存財源については、地方特例交付金が、個人町民税における定額減税の実施に伴う減収補填分が増となったことにより、前年度に比べ470.9%(124,274千円)の増、諸収入が、後期高齢者医療特別会計から一般会計に移行した後期高齢者健康診査事業の実施に伴う後期高齢者医療広域連合一体的保健事業委託金や後期高齢者医療広域連合健康診査事業補助金等の増により、前年度に比べ233.9%(44,001千円)の増、町債が、消防庁舎大規模改修事工事や山西小学校の北棟校舎外壁等大規模改修工事の実施による借入額の増により、前年度に比べ62.3%(144,400千円)の増となりました。

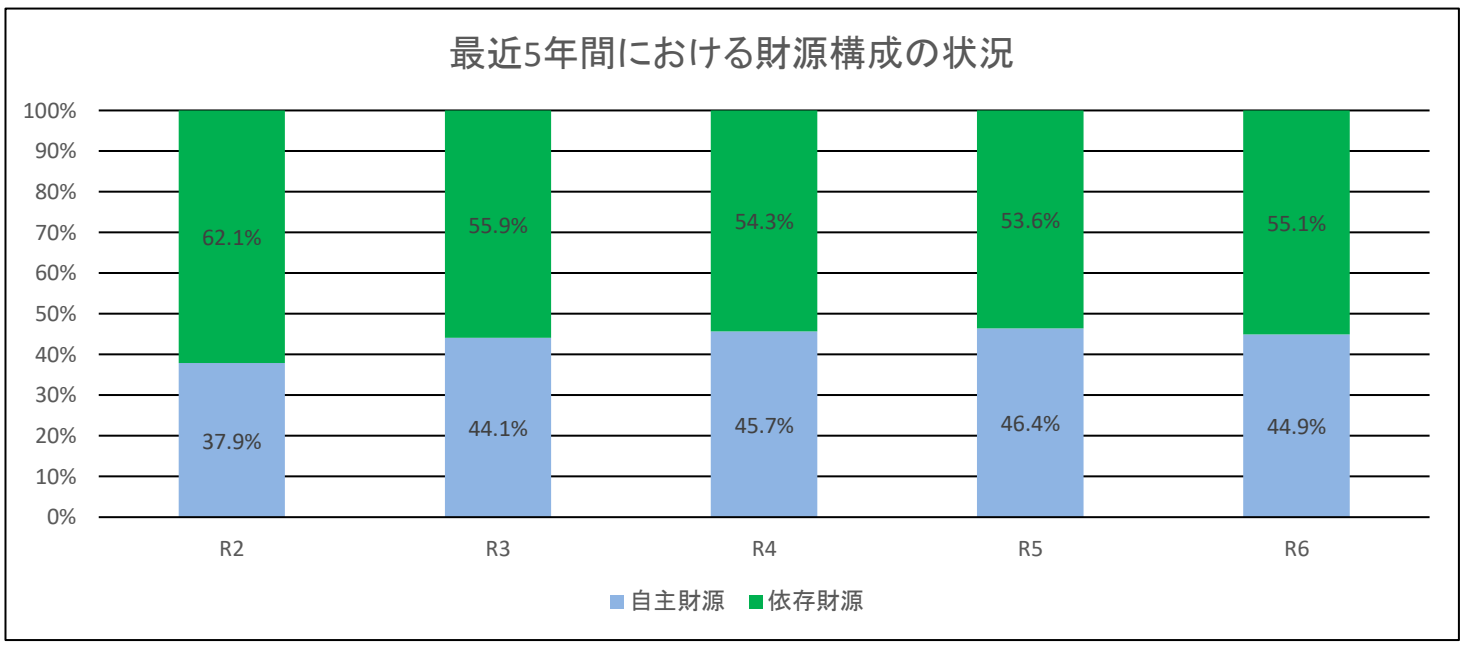
一方、減少した項目として、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する負担金及び補助金の減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度に比べ20.5%(346,121千円)の減、県支出金が地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金の減により、前年度に比べ0.8%(5,919千円)の減などがあげられます。

第2-①表　一般会計歳入決算額目的別内訳

（単位　円・%）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	
自主財源	①町税	3,322,370,162	31.6	3,434,463,387	33.1	△ 112,093,225	△ 3.3
	⑬分担金及び負担金	104,636,960	1.0	103,567,618	1.0	1,069,342	1.0
	⑭使用料及び手数料	147,693,222	1.4	148,535,594	1.4	△ 842,372	△ 0.6
	⑰財産収入	18,135,677	0.2	18,081,594	0.2	54,083	0.3
	⑱寄附金	15,325,677	0.1	5,572,778	0.1	9,752,899	175.0
	⑲繰入金	469,228,920	4.5	491,577,878	4.7	△ 22,348,958	△ 4.5
	⑳繰越金	578,355,362	5.5	549,784,978	5.3	28,570,384	5.2
	㉑諸収入	71,044,315	0.7	63,998,748	0.6	7,045,567	11.0
	小計	4,726,790,295	44.9	4,815,582,575	46.4	△ 88,792,280	△ 1.8
依存財源	②地方譲与税	61,679,000	0.6	61,618,000	0.6	61,000	0.1
	③利子割交付金	2,018,000	0.0	1,397,000	0.0	621,000	44.5
	④配当割交付金	46,106,000	0.4	34,241,000	0.3	11,865,000	34.7
	⑤株式等譲渡所得割交付金	66,012,000	0.6	37,552,000	0.4	28,460,000	75.8
	⑥法人事業税交付金	40,399,000	0.4	37,810,000	0.4	2,589,000	6.8
	⑦地方消費税交付金	603,705,000	5.7	574,129,000	5.5	29,576,000	5.2
	⑧ゴルフ場利用税交付金	7,089,070	0.1	7,991,790	0.1	△ 902,720	△ 11.3
	⑨環境性能割交付金	17,254,000	0.2	16,012,969	0.2	1,241,031	7.8
	⑩地方特例交付金	150,666,000	1.4	26,392,000	0.3	124,274,000	470.9
	⑪地方交付税	2,280,810,000	21.7	2,094,483,000	20.2	186,327,000	8.9
	⑫交通安全対策特別交付金	3,037,000	0.0	2,874,000	0.0	163,000	5.7
	⑮国庫支出金	1,346,200,404	12.8	1,692,321,059	16.3	△ 346,120,655	△ 20.5
	⑯県支出金	729,899,431	6.9	735,818,415	7.1	△ 5,918,984	△ 0.8
	㉑諸収入	62,811,732	0.6	18,810,289	0.2	44,001,443	233.9
	㉒町債	376,300,000	3.6	231,900,000	2.2	144,400,000	62.3
	小計	5,793,986,637	55.1	5,573,350,522	53.6	220,636,115	4.0
合計		10,520,776,932	100.0	10,388,933,097	100.0	131,843,835	1.3





「地方消費税交付金」の増収分について

令和6年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（3億6,706万1千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その使途について明示することとされました。

引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

（単位　円）

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 補助金	その他 特定財源	地方消費 税交付金	差引一般 財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	96,793,919	20,801,000	0	25,584,070	50,408,849
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	193,618,000	102,526,370	0	30,667,261	60,424,369
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	453,774,292	63,755,346	0	131,305,289	258,713,657
介護保険事業	介護特別会計繰出金	480,583,000	17,656,674	0	155,850,570	307,075,756
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	10,367,226	4,804,000	0	1,872,937	3,690,289
児童福祉事業	こども医療費助成事業	88,502,196	23,806,000	0	21,780,872	42,915,324
合　　計		1,323,638,633	233,349,390	0	367,061,000	723,228,243

町　税　の　概　要

令和６年度の町税全体の歳入決算額は、3,322,370 千円となり、前年度に比べ 3.3%（112,093 千円）の減となりました。

町民税では、令和６年度限りの措置として適用された定額減税の影響による個人町民税所得割の減により、前年度に比べ 5.1%(95,373 千円)の減となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ1.1%(6,909千円)の減、家屋分については評価替えの影響により0.9%(4,871千円)の減、償却資産については既存資産の減価償却により1.8%（3,545千円）の減、全体としては1.1%（15,330千円）の減となりました。

軽自動車税では、環境性能割については課税対象車両台数が前年比で増、種別割についても登録台数の増により、全体として前年度に比べ 4.6%（2,690 千円）の増となりました。

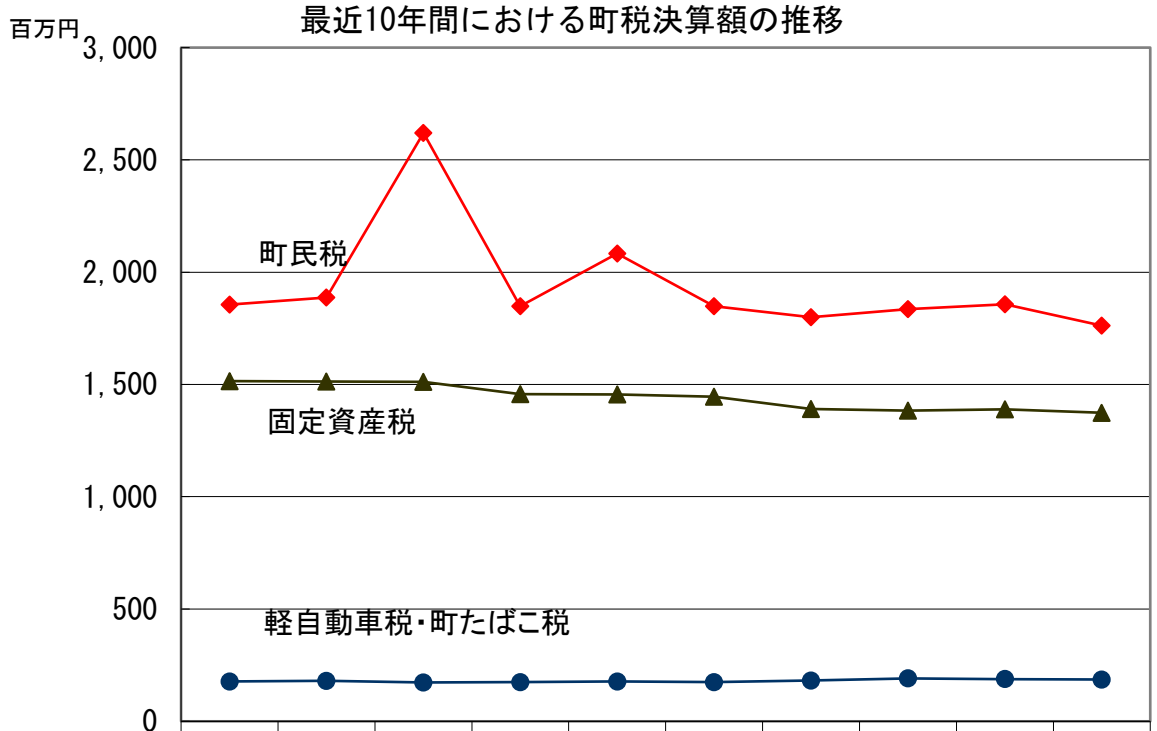
町たばこ税は、前年度に比べ 3.2%（4,080 千円）の減となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.1%、滞納繰越分については 35.8%で、トータルでは前年度比 0.2 ポイント減の 98.1%となりました。

第2-②表　町税の内訳

（単位 千円・%）

区分		令和6年度			令和5年度			比較増減	増減率
		決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比	①－②	
1 町民税	個人	1,669,956	97.7	50.3	1,782,795	97.9	51.9	△ 112,839	△ 6.3
	法人	92,154	98.6	2.8	74,688	97.7	2.2	17,466	23.4
	計	1,762,110	97.7	53.0	1,857,483	97.9	54.1	△ 95,373	△ 5.1
2 固定資産税		1,373,735	98.5	41.3	1,389,065	98.6	40.4	△ 15,330	△ 1.1
3 軽自動車税		61,651	97.0	1.9	58,961	97.5	1.7	2,690	4.6
4 町たばこ税		124,874	100.0	3.8	128,954	100.0	3.8	△ 4,080	△ 3.2
合計		3,322,370	98.1	100.0	3,434,463	98.3	100.0	△ 112,093	△ 3.3



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
町民税	1,855	1,887	2,620	1,849	2,083	1,848	1,799	1,835	1,857	1,762
固定資産税	1,515	1,513	1,512	1,457	1,455	1,445	1,390	1,383	1,389	1,374
軽自・たばこ税	177	180	173	175	177	174	182	191	188	186

第2-③表　町税の収納状況

区分 / 税目別	調定済額							
	令和6年度			令和5年度			比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②	①－②	
1 町民税	1,769,328	34,016	1,803,344	1,859,922	36,833	1,896,755	△ 93,411	△ 4.9
①個人均等割	43,572	860	44,432	51,111	1,013	52,124	△ 7,692	14.8
②所得割	1,633,233	32,238	1,665,471	1,733,837	34,386	1,768,223	△ 102,752	△ 5.8
③法人均等割	49,240	489	49,729	48,622	930	49,552	177	0.4
④法人税割	43,283	429	43,712	26,352	504	26,856	16,856	62.8
2 固定資産税	1,375,479	18,586	1,394,065	1,388,938	19,754	1,408,692	△ 14,627	△ 1.0
①純固定資産税	1,370,037	18,586	1,388,623	1,383,491	19,754	1,403,245	△ 14,622	△ 1.0
イ 土地	612,081	8,303	620,384	618,154	8,826	626,980	△ 6,596	△ 1.1
ロ 家屋	566,687	7,688	574,375	570,785	8,150	578,935	△ 4,560	△ 0.8
ハ 償却資産	191,269	2,595	193,864	194,552	2,778	197,330	△ 3,466	△ 1.8
②交納付金	5,442	0	5,442	5,447	0	5,447	△ 5	△ 0.1
イ 交付金	5,442	0	5,442	5,447	0	5,447	△ 5	△ 0.1
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	－
3 軽自動車税	62,125	1,416	63,541	59,103	1,355	60,458	3,083	5.1
①環境性能割	5,033	0	5,033	3,571	0	3,571	1,462	40.9
②種別割	57,092	1,416	58,508	55,532	1,355	56,887	1,621	2.8
4 町たばこ税	124,874	0	124,874	128,954	0	128,954	△ 4,080	△ 3.2
合計	3,331,806	54,018	3,385,824	3,436,917	57,942	3,494,859	△ 109,035	△ 3.1

（単位 千円・%）

収入済額								収納率		
令和6年度			令和5年度			比較増減	増減率	現年課税分	滞納繰越分	合計
現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②	①－②				
1,752,074	10,036	1,762,110	1,842,984	14,499	1,857,483	△ 95,373	△ 5.1	99.0	29.5	97.7
43,136	258	43,394	50,643	406	51,049	△ 7,655	△ 15.0	99.0	30.0	97.7
1,616,901	9,661	1,626,562	1,717,987	13,759	1,731,746	△ 105,184	△ 6.1	99.0	30.0	97.7
48,981	62	49,043	48,220	217	48,437	606	1.3	99.5	12.7	98.6
43,056	55	43,111	26,134	117	26,251	16,860	64.2	99.5	12.8	98.6
1,364,882	8,853	1,373,735	1,381,317	7,748	1,389,065	△ 15,330	△ 1.1	99.2	47.6	98.5
1,359,440	8,853	1,368,293	1,375,870	7,748	1,383,618	△ 15,325	△ 1.1	99.2	47.6	98.5
607,347	3,955	611,302	614,749	3,462	618,211	△ 6,909	△ 1.1	99.2	47.6	98.5
562,304	3,662	565,966	567,640	3,197	570,837	△ 4,871	△ 0.9	99.2	47.6	98.5
189,789	1,236	191,025	193,481	1,089	194,570	△ 3,545	△ 1.8	99.2	47.6	98.5
5,442	0	5,442	5,447	0	5,447	△ 5	△ 0.1	100.0	－	100.0
5,442	0	5,442	5,447	0	5,447	△ 5	△ 0.1	100.0	－	100.0
0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－
61,207	444	61,651	58,492	469	58,961	2,690	4.6	98.5	31.4	97.0
5,033	0	5,033	3,571	0	3,571	1,462	40.9	100.0	－	100.0
56,174	444	56,618	54,921	469	55,390	1,228	2.2	98.4	31.4	96.8
124,874	0	124,874	128,954	0	128,954	△ 4,080	△ 3.2	100.0	－	100.0
3,303,037	19,333	3,322,370	3,411,747	22,716	3,434,463	△ 112,093	△ 3.3	99.1	35.8	98.1

第2-④表　普通交付税算出額（令和5年度実績額との比較）

基準財政需要額

（単位　千円、%）

経費の種類		令和6年度実績額	令和5年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	442,677	436,125	6,552	1.5
	土木費	357,379	365,974	△ 8,595	△ 2.3
	教育費	398,348	420,862	△ 22,514	△ 5.3
	厚生費	2,217,150	2,134,274	82,876	3.9
	産業経済費	88,352	88,430	△ 78	△ 0.1
	総務費	254,255	252,815	1,440	0.6
	地域の元気創造事業費	99,444	102,445	△ 3,001	△ 2.9
	人口減少等特別対策事業費	192,964	184,154	8,810	4.8
	地域社会再生事業費	47,406	47,461	△ 55	△ 0.1
	地域デジタル社会推進費	49,334	49,417	△ 83	△ 0.2
	臨時経済対策費	45,936	42,395	3,541	8.4
	給与改定費	62,805	－	62,805	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	45,555	34,536	11,019	31.9
	小　計	4,301,605	4,158,888	142,717	3.4
公債費	財源対策債償還費	29,430	29,490	△ 60	△ 0.2
	減税補填債償還費	9,709	13,559	△ 3,850	△ 28.4
	臨時財政対策債償還費	422,970	445,283	△ 22,313	△ 5.0
	補正予算債償還費	11,687	12,612	△ 925	△ 7.3
	その他償還費	15,095	13,431	1,664	12.4
	小　計	488,891	514,375	△ 25,484	△ 5.0
包括算定経費	人口	721,370	692,645	28,725	4.1
	面積	12,078	12,094	△ 16	△ 0.1
	小　計	733,448	704,739	28,709	4.1
臨時財政対策債振替額		30,691	67,279	△ 36,588	△ 54.4
合　計		5,493,253	5,310,723	182,530	3.4

基準財政収入額

（単位　千円、%）

区　分	令和6年度実績額	令和5年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,370,672	1,422,865	△ 52,193	△ 3.7
固定資産税	1,022,590	1,025,125	△ 2,535	△ 0.2
軽自動車税環境性能割	3,470	2,778	692	24.9
軽自動車税種別割	42,242	41,083	1,159	2.8
町たばこ税	92,511	95,980	△ 3,469	△ 3.6
配当割交付金	24,217	28,787	△ 4,570	△ 15.9
株式等譲渡所得割交付金	27,179	19,368	7,811	40.3
法人事業税交付金	30,063	25,720	4,343	16.9
地方消費税交付金	510,739	537,654	△ 26,915	△ 5.0
ゴルフ場利用税交付金	5,760	5,760	0	－
環境性能割交付金	10,827	8,469	2,358	27.8
市町村交付金	4,081	4,085	△ 4	△ 0.1
地方揮発油譲与税	14,153	14,239	△ 86	△ 0.6
自動車重量譲与税	44,566	42,492	2,074	4.9
森林環境譲与税	3,201	2,913	288	9.9
交通安全対策特別交付金	3,403	3,401	2	0.1
地方特例交付金	112,438	19,229	93,209	484.7
合　計	3,322,112	3,299,948	22,164	0.7

交付税の算出額

（単位　千円、%）

区　分	令和6年度実績額	令和5年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,493,253	5,310,723	182,530	3.4
基準財政収入額(b)	3,322,112	3,299,948	22,164	0.7
調整額等　(c)	0	△ 4,744	4,744	－
交付税額 (a)－(b)＋(c)	2,171,141	2,006,031	165,110	8.2

普通交付税算出額(令和6年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

（単位　千円、%）

経費の種類		令和6年度実績額	令和6年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	442,677	438,000	4,677	1.1
	土木費	357,379	366,000	△ 8,621	△ 2.4
	教育費	398,348	422,000	△ 23,652	△ 5.6
	厚生費	2,217,150	2,177,000	40,150	1.8
	産業経済費	88,352	89,000	△ 648	△ 0.7
	総務費	254,255	253,000	1,255	0.5
	地域の元気創造事業費	99,444	100,000	△ 556	△ 0.6
	人口減少等特別対策事業費	192,964	180,000	12,964	7.2
	地域社会再生事業費	47,406	45,000	2,406	5.3
	地域デジタル社会推進費	49,334	49,000	334	0.7
	臨時経済対策費	45,936	－	45,936	皆増
	給与改定費	62,805	－	62,805	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	45,555	－	45,555	皆増
	小　計	4,301,605	4,119,000	182,605	4.4
公債費	財源対策債償還費	29,430	25,000	4,430	17.7
	減税補填債償還費	9,709	12,000	△ 2,291	△ 19.1
	臨時財政対策債償還費	422,970	400,000	22,970	5.7
	補正予算債償還費	11,687	10,000	1,687	16.9
	その他償還費	15,095	12,000	3,095	25.8
	小　計	488,891	459,000	29,891	6.5
経費包括算定	人口	721,370	705,000	16,370	2.3
	面積	12,078	12,000	78	0.7
	小　計	733,448	717,000	16,448	2.3
臨時財政対策債振替額		30,691	25,000	5,691	22.8
合　計		5,493,253	5,270,000	223,253	4.2

基準財政収入額

（単位　千円、%）

区　分	令和6年度実績額	令和6年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,370,672	1,445,100	△ 74,428	△ 5.2
固定資産税	1,022,590	1,021,000	1,590	0.2
軽自動車税環境性能割	3,470	3,000	470	15.7
軽自動車税種別割	42,242	41,700	542	1.3
町たばこ税	92,511	96,200	△ 3,689	△ 3.8
配当割交付金	24,217	29,200	△ 4,983	△ 17.1
株式等譲渡所得割交付金	27,179	21,800	5,379	24.7
法人事業税交付金	30,063	27,000	3,063	11.3
地方消費税交付金	510,739	560,000	△ 49,261	△ 8.8
ゴルフ場利用税交付金	5,760	6,000	△ 240	△ 4.0
環境性能割交付金	10,827	9,000	1,827	20.3
市町村交付金	4,081	4,100	△ 19	△ 0.5
地方揮発油譲与税	14,153	14,800	△ 647	△ 4.4
自動車重量譲与税	44,566	42,100	2,466	5.9
森林環境譲与税	3,201	3,200	1	0.0
交通安全対策特別交付金	3,403	3,100	303	9.8
地方特例交付金	112,438	22,700	89,738	395.3
合　計	3,322,112	3,350,000	△ 27,888	△ 0.8

交付税の算出額

（単位　千円、%）

区　分	令和6年度実績額	令和6年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,493,253	5,270,000	223,253	4.2
基準財政収入額(b)	3,322,112	3,350,000	△ 27,888	△ 0.8
調整額等　(c)	0	0	0	－
交付税額 (a)－(b)+(c)	2,171,141	1,920,000	251,141	13.1

3　一般会計歳出の状況

令和6年度の一般会計歳出決算額は10,129,981千円で、前年度に比べ3.3%(319,403千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより2.6%(3,232千円)の減となりました。

総務費は、財政調整基金積立金の減や百合が丘老人憩の家（新館）改築工事の完了などにより5.2%(98,601千円)の減となりました。

民生費は、自立支援給付事業や児童手当支給事業、子ども・子育て支援給付事業の増などにより、1.8%(66,835千円)の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、3.3%(30,920千円)の減となりました。

農林水産業費は、里山体験用地原状回復工事や新規就農者育成総合対策補助金等の増などにより1.7%(1,872千円)の増となりました。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業補助金の減により 41.4%(51,358 千円)の減となりました。

土木費は、道路構造物補修工事や令和6年8月台風による豪雨災害の災害対応に係る町道修繕工事、汚泥処分委託料の増などにより7.5%(59,040千円)の増となりました。

消防費は、消防庁舎大規模改修工事や高規格救急自動車の更新の増などにより68.7%(302,089千円)の増となりました。

教育費は、山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事や学校給食食材費補助金の増などにより8.2%(78,682千円)の増となりました。

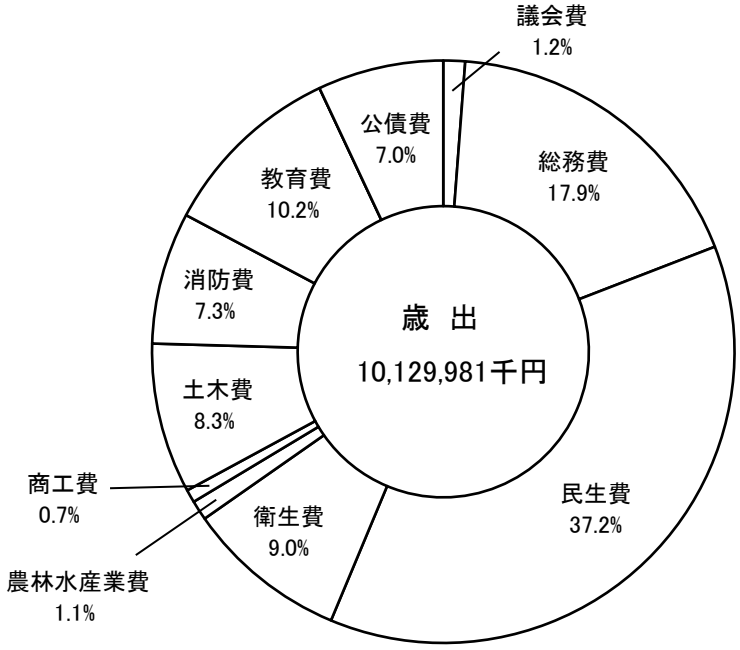
公債費は、平成10年度に借り入れた山西小学校耐震補強事業や平成15年度に借り入れた住民税減税補てん債や臨時財政対策債などの償還が完了したことにより0.7%(5,004千円)の減となりました。

第3-①表　一般会計歳出決算額目的別内訳

（単位 円・%）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 ① － ②	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比		
1 議会費	122,018,659	1.2	125,250,619	1.3	△ 3,231,960	△ 2.6
2 総務費	1,815,743,530	17.9	1,914,344,927	19.5	△ 98,601,397	△ 5.2
3 民生費	3,765,470,948	37.2	3,698,635,872	37.7	66,835,076	1.8
4 衛生費	910,452,983	9.0	941,373,229	9.6	△ 30,920,246	△ 3.3
5 農林水産業費	111,316,518	1.1	109,444,228	1.1	1,872,290	1.7
6 商工費	72,604,632	0.7	123,962,612	1.3	△ 51,357,980	△ 41.4
7 土木費	845,419,253	8.3	786,379,369	8.0	59,039,884	7.5
8 消防費	741,909,230	7.3	439,820,532	4.5	302,088,698	68.7
9 教育費	1,037,235,040	10.2	958,552,766	9.8	78,682,274	8.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	707,809,885	7.0	712,813,581	7.3	△ 5,003,696	△ 0.7
合　　計	10,129,980,678	100.0	9,810,577,735	100.0	319,402,943	3.3

歳 出 の 目 的 別 構 成 図

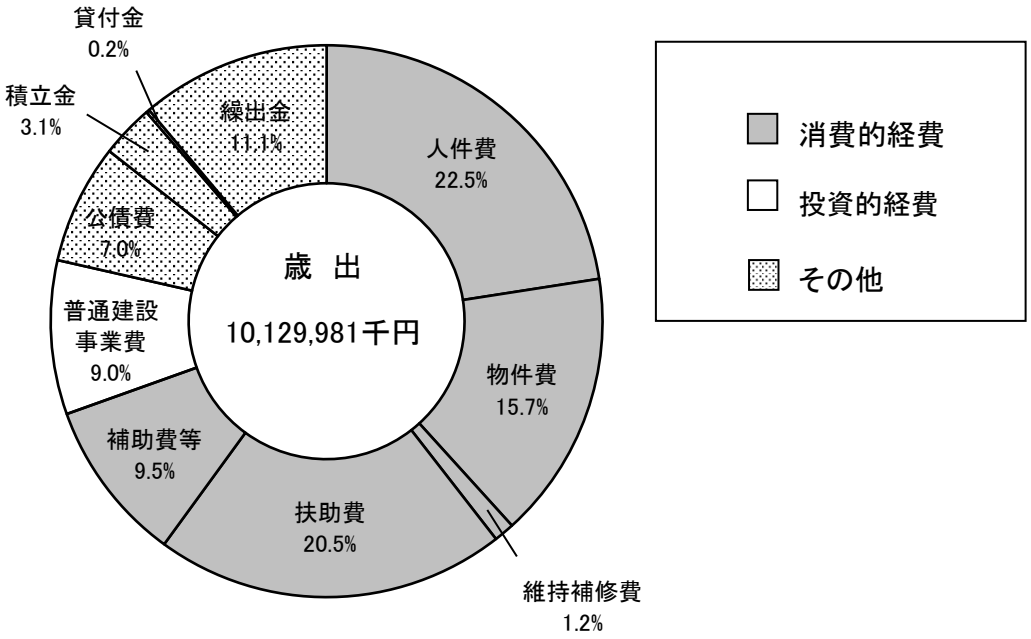


第3-②表　一般会計歳出決算額性質別内訳

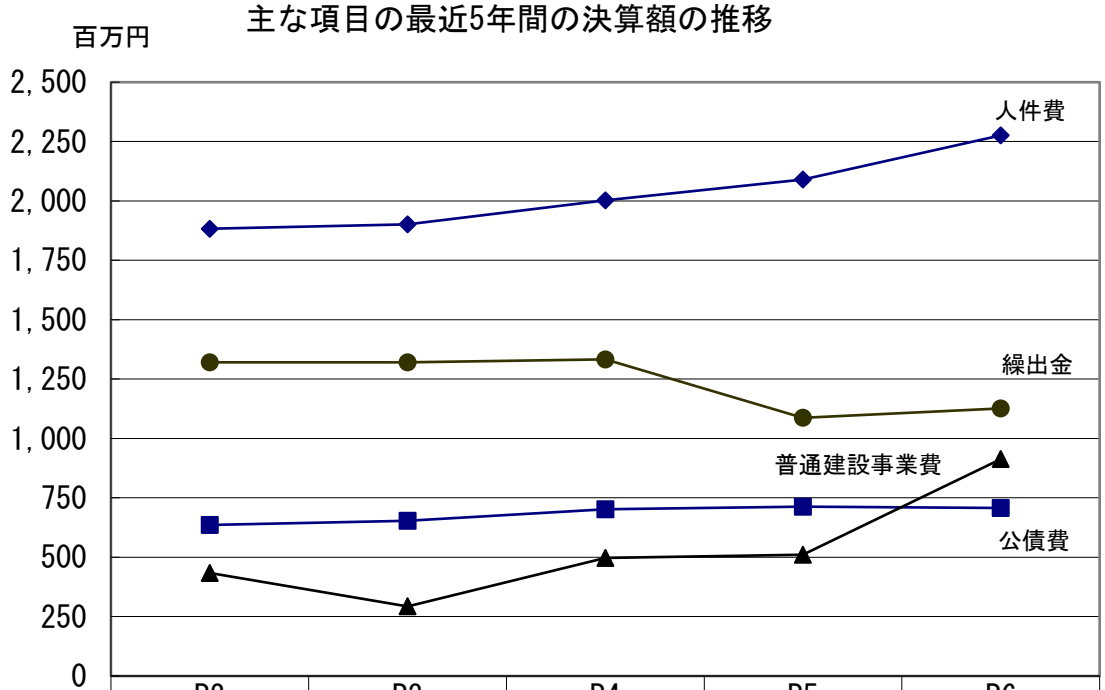
（単位 千円・%）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比	① － ②	
1 消費的経費	7,040,379	69.5	6,868,791	70.0	171,588	2.5
①人件費	2,276,299	22.5	2,090,155	21.3	186,144	8.9
うち職員給	1,435,006	14.2	1,334,862	13.6	100,144	7.5
②物件費	1,592,217	15.7	1,595,868	16.3	△ 3,651	△ 0.2
③維持補修費	125,745	1.2	122,706	1.3	3,039	2.5
④扶助費	2,080,214	20.5	2,057,917	21.0	22,297	1.1
⑤補助費等	965,904	9.5	1,002,145	10.2	△ 36,241	△ 3.6
2 投資的経費	913,187	9.0	511,078	5.2	402,109	78.7
①普通建設事業費	913,187	9.0	511,078	5.2	402,109	78.7
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	707,810	7.0	712,814	7.3	△ 5,004	△ 0.7
4 積立金	317,155	3.1	606,295	6.2	△ 289,140	△ 47.7
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	25,000	0.2	25,000	0.3	0	—
7 繰出金	1,126,450	11.1	1,086,600	11.1	39,850	3.7
合　　計	10,129,981	100.0	9,810,578	100.0	319,403	3.3

歳 出 の 性 質 別 構 成 図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	1,883	1,901	2,002	2,090	2,276
公債費	636	653	702	713	708
普通建設事業費	434	293	497	511	913
繰出金	1,321	1,321	1,333	1,087	1,126

第3-③表　一般会計人件費の内訳

（単位 千円・%）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比	①－②	
1 議員報酬手当	70,092	3.1	70,092	3.4	0	—
2 委員等報酬	298,721	13.1	243,316	11.6	55,405	22.8
うち 会計年度任用職員（パートタイム）	266,245	11.7	212,968	10.2	53,277	25.0
3 町長等特別職給与	33,384	1.5	35,759	1.7	△ 2,375	△ 6.6
4 職員給	1,435,006	63.0	1,334,862	63.9	100,144	7.5
うち 会計年度任用職員（フルタイム）	38,697	1.7	27,342	1.3	11,355	41.5
①基本給	898,256	39.5	844,858	40.4	53,398	6.3
ア 給料	822,476	36.1	771,279	36.9	51,197	6.6
イ 扶養手当	22,996	1.0	23,861	1.1	△ 865	△ 3.6
ウ 地域手当	52,784	2.3	49,718	2.4	3,066	6.2
②その他手当	536,750	23.6	490,004	23.4	46,746	9.5
ア 時間外勤務手当	107,286	4.7	91,311	4.4	15,975	17.5
イ 管理職手当	34,268	1.5	33,521	1.6	747	2.2
ウ 特殊勤務手当	1,300	0.1	1,031	0.0	269	26.1
エ 宿日直手当	1,210	0.1	1,220	0.1	△ 10	△ 0.8
オ 期末勤勉手当	341,900	15.0	313,935	15.0	27,965	8.9
カ 通勤手当	17,054	0.7	16,180	0.8	874	5.4
キ 休日夜間勤務手当	15,986	0.7	14,802	0.7	1,184	8.0
ク 住居手当	17,746	0.8	18,004	0.9	△ 258	△ 1.4
5 地方公務員共済組合負担金	301,814	13.3	277,457	13.3	24,357	8.8
6 退職手当組合負担金	131,546	5.8	122,850	5.9	8,696	7.1
7 災害補償費	2,504	0.1	2,362	0.1	142	6.0
8 その他	3,232	0.1	3,457	0.2	△ 225	△ 6.5
合　　計	2,276,299	100.0	2,090,155	100.0	186,144	8.9

4　財 政 状 況 等

各財政指数（第 4 - ①表参照）については、物価や人件費の高騰等を要因として基準財政需要額が増となった結果、前年度と比較して財政力指数は 0.012 ポイントの減となりました。

実質収支比率は、予算額に対する歳出の執行率が横ばいであった一方、歳入の収入率が減となったことにより、前年度と比較して 0.8 ポイントの減となりました。

令和 6 年度末の一般会計町債残高（第 4 - ②表参照）は 6,219,873 千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ 4.7%(306,616 千円)の減となりました。

健全化判断比率（第 4 - ③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。

実質公債費比率及び将来負担比率は、標準財政規模が増となった一方で、下水道事業会計への繰入見込額の増や臨時財政対策債の満額借入が続いていることから、それぞれ 0.4 ポイント、7.1 ポイントの増となりました。

また、基金の令和 6 年度末残高（第 4 - ④表参照）は、計画に基づき新庁舎建設予定地の土地購入財源として財政調整基金を取り崩したことや、令和 6 年 8 月台風による豪雨災害対応に係る経費の財源として災害対策基金をそれぞれ取り崩したことにより、各基金合計で 2,428,205 千円となり、5.0%（128,950 千円）の減となっています。

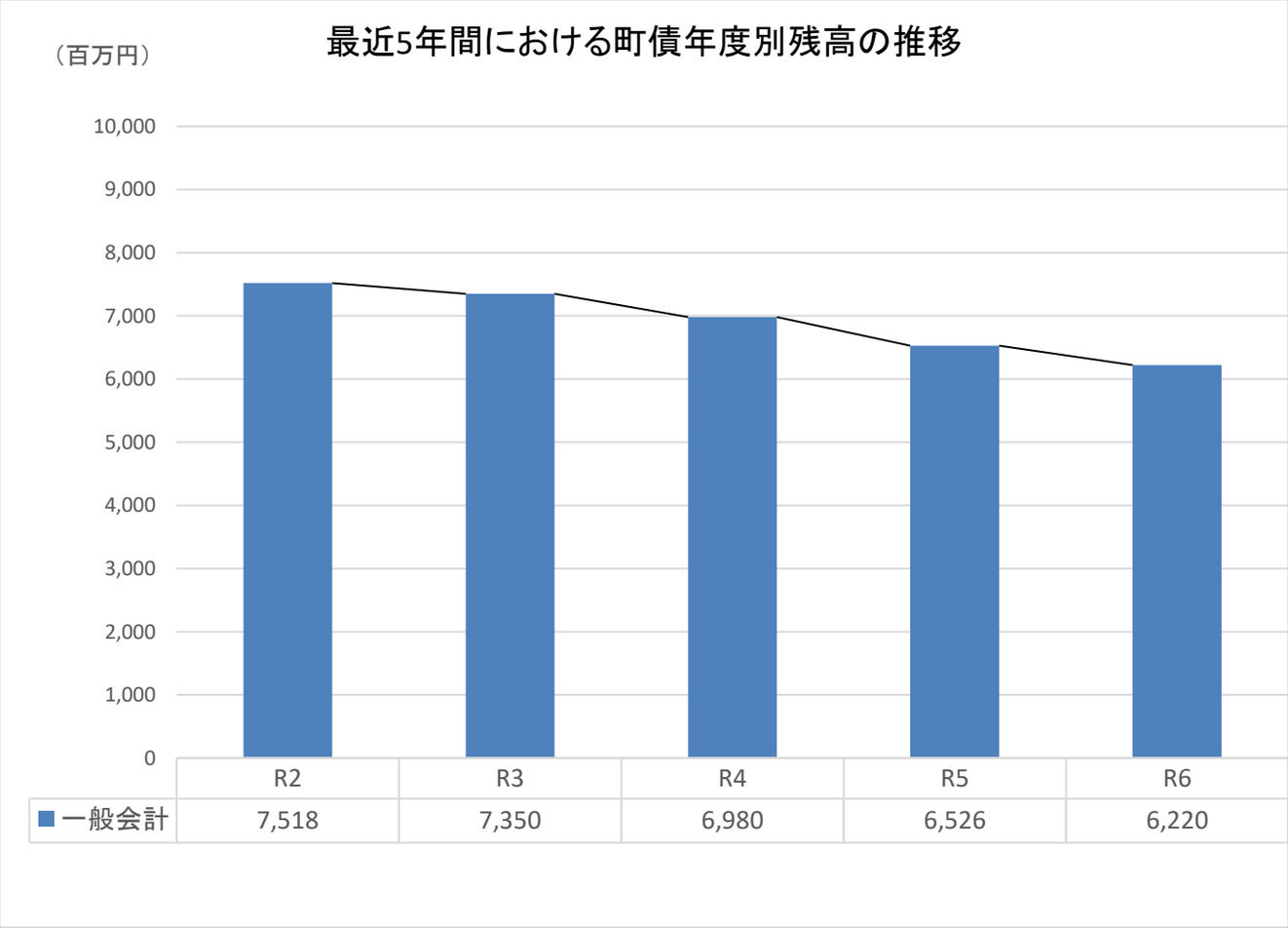
第 4-①　財政指数一覧表　　（単位　千円・%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	5,930,262	6,348,885	6,141,232	6,258,775	6,417,251
財政力指数	0.734	0.704	0.662	0.633	0.621
実質収支比率	6.6	8.2	7.8	6.6	5.8
経常収支比率	93.5	88.5	94.9	95.0	96.7
臨時財政対策債除く	100.9	95.1	97.6	96.1	97.2
臨時財政対策債限度額借入	93.5	86.2	94.9	95.0	96.7
義務的経費比率	35.1	50.2	47.5	49.4	38.8
うち人件費	16.4	20.2	20.8	21.1	22.2
地方債現在高	7,517,841	7,349,988	6,980,430	6,526,489	6,219,873

第4-②表　町債借入先別現在高の状況

（単位　円）

区　　分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	3,611,935,166	96,200,000	434,658,514	3,273,476,652
①財政融資資金	3,521,923,200	96,200,000	382,859,049	3,235,264,151
②旧郵政公社資金	90,011,966		51,799,465	38,212,501
2 地方公共団体金融機構	2,077,560,147	120,900,000	135,719,041	2,062,741,106
3 共済組合等	730,892,257	97,200,000	96,514,523	731,577,734
4 県貸付金	51,931,430	62,000,000	6,595,707	107,335,723
5 その他金融機関	54,169,507		9,427,424	44,742,083
計	6,526,488,507	376,300,000	682,915,209	6,219,873,298



第4-③表　健全化判断比率の状況

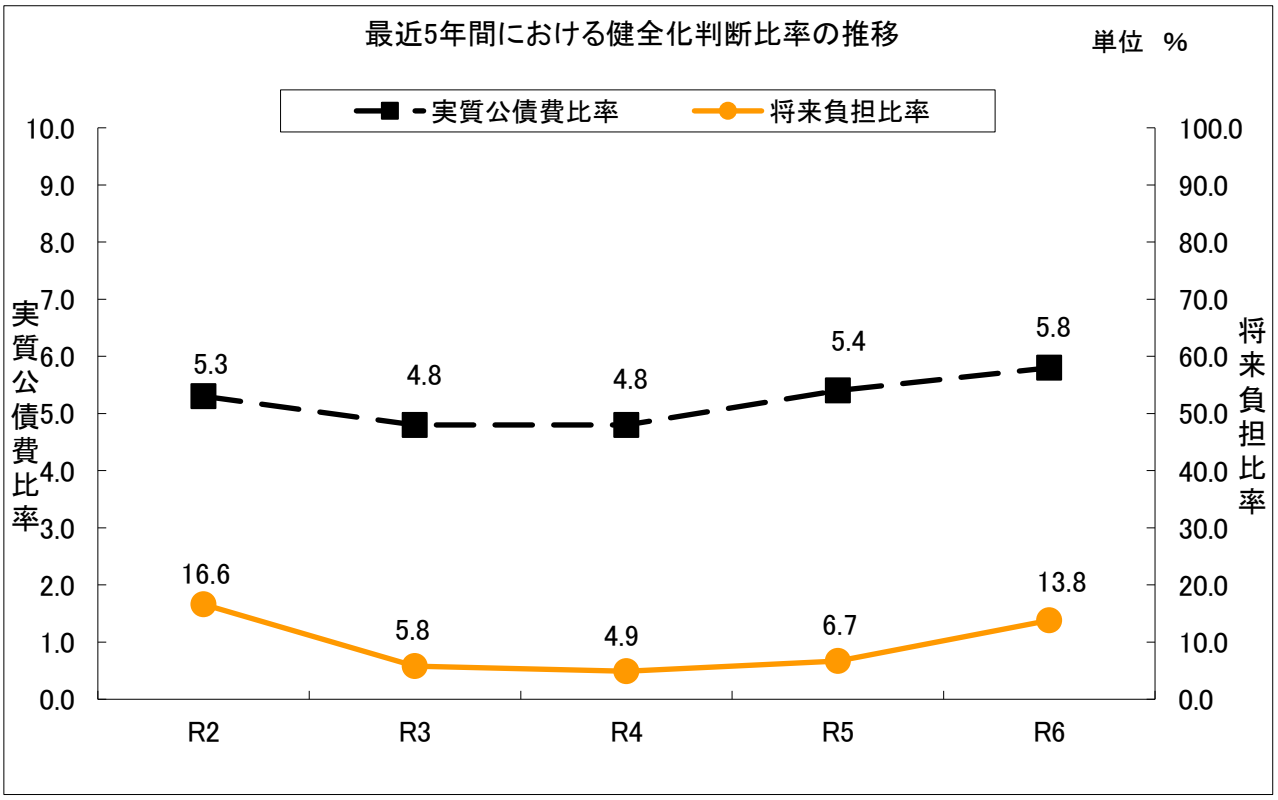
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率及び将来負担比率共に改善傾向にあります。

（単位　%）

	R2	R3	R4	R5	R6	健全化判断基準	
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.26
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.26
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	5.3	4.8	4.8	5.4	5.8	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	16.6	5.8	4.9	6.7	13.8	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表　基金に関する調書

基　　金

（単位　円）

区　分	令和5年度末 現在高	令和6年度内増減高 増	減	増減高	令和6年度末 現在高	増減の内訳	（参考） R7.5末現在高
財政調整基金	1,006,604,986	207,846,766 (207,846,766)	△ 335,089,000	△ 127,242,234	879,362,752	利息積立 98,766 積立 207,748,000 取崩し △ 335,089,000 ※ 0	879,362,752
公共施設整備基金	684,877,283	2,417,997 (2,417,997)	△ 75,000,000	△ 72,582,003	612,295,280	利息積立 619,997 積立 1,798,000 取崩し △ 75,000,000 ※ 0	612,295,280
地域福祉基金	75,689,590	2,661,604 (2,661,604)	△ 4,000,000	△ 1,338,396	74,351,194	利息積立 15,604 積立 2,646,000 取崩し △ 4,000,000 ※ 0	74,351,194
みどり基金	14,094,121	1,091,905 (1,091,905)	△ 800,000	291,905	14,386,026	利息積立 2,905 積立 1,089,000 取崩し △ 800,000 ※ 0	14,386,026
図書館基金	10,737,192	302,213 (302,213)	△ 1,000,000	△ 697,787	10,039,405	利息積立 2,213 積立 300,000 取崩し △ 1,000,000 ※ 0	10,039,405
災害対策基金	94,245,501	12,248,368 (12,248,368)	△ 30,000,000	△ 17,751,632	76,493,869	利息積立 19,368 積立 12,229,000 取崩し △ 30,000,000 ※ 0	76,493,869
庁舎整備基金	670,111,161	90,586,489 (90,586,489)	0	90,586,489	760,697,650	利息積立 586,489 積立 90,000,000 取崩し 0 ※ 0	760,697,650
森林環境譲与税基金	579,128	119 (119)	0	119	579,247	利息積立 119 積立 0 取崩し 0 ※ 0	579,247
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	216,035	0 (0)	△ 216,035	△ 216,035	0	利息積立 0 積立 0 取崩し △ 216,035 ※ 0	0
合　　計	2,557,154,997	317,155,461 (317,155,461)	△446,105,035	△ 128,949,574	2,428,205,423	利息積立 1,345,461 積立 315,810,000 取崩し △ 446,105,035 ※ 0	2,428,205,423

注1　増減高の増欄では、下段に( )書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2　増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表　町民一人あたりの決算の状況

区　　分	令和6年度決算額	町民一人当たりの額	令和5年度決算額	町民一人当たりの額
歳　入　総　額	10,520,777 千円	397,265 円	10,388,933 千円	387,488 円
自主財源	4,726,790 千円	178,484 円	4,815,583 千円	179,612 円
町　税	3,322,370 千円	125,453 円	3,434,463 千円	128,099 円
依存財源	5,793,987 千円	218,781 円	5,573,351 千円	207,876 円

区　　分	令和6年度決算額	町民一人当たりの額	令和5年度決算額	町民一人当たりの額
歳　出　総　額	10,129,981 千円	382,509 円	9,810,578 千円	365,916 円
義務的経費	5,064,323 千円	191,229 円	4,860,886 千円	181,302 円
人件費	2,276,299 千円	85,953 円	2,090,155 千円	77,959 円
扶助費	2,080,214 千円	78,549 円	2,057,917 千円	76,756 円
公債費	707,810 千円	26,727 円	712,814 千円	26,587 円
投資的経費	913,187 千円	34,482 円	511,078 千円	19,062 円

区　　分	令和6年度末現在高	町民一人当たりの額	令和5年度末現在高	町民一人当たりの額
町　　債	6,219,873 千円	234,863 円	6,526,489 千円	243,426 円

区　　分	令和6年度末現在高	町民一人当たりの額	令和5年度末現在高	町民一人当たりの額
基　　金	2,428,205 千円	91,689 円	2,557,155 千円	95,377 円
財政調整基金	879,363 千円	33,205 円	1,006,605 千円	37,544 円
その他目的基金	1,548,842 千円	58,484 円	1,550,550 千円	57,833 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R7.4.1現在　26,483人、R6.4.1現在　26,811人）を用いて算出。

＜参考＞財政見通し

1. 歳入

単位：百万円

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
自主財源		4,783	4,594	5,440	4,659	4,643	4,715	4,611	4,595	4,604	4,591
	町　税	3,447	3,455	3,433	3,425	3,416	3,391	3,377	3,362	3,330	3,312
	分担金及び負担金	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	使用料及び手数料	152	148	148	148	148	148	148	148	148	148
	繰越金	370	475	475	475	475	475	475	475	475	475
	基金繰入金	472	265	1,133	360	353	450	360	359	400	405
	その他	234	143	143	143	143	143	143	143	143	143
依存財源		5,740	6,229	7,820	6,636	5,660	5,668	5,983	6,173	6,139	6,218
	地方消費税交付金	600	604	604	604	604	604	604	604	604	604
	地方交付税	2,214	2,372	2,457	2,491	2,541	2,572	2,576	2,660	2,736	2,833
	国県支出金	2,216	2,157	2,258	2,219	2,097	2,084	2,131	2,108	2,108	2,109
	町債	492	829	2,234	1,055	151	141	405	534	424	405
	その他	218	267	267	267	267	267	267	267	267	267
歳　入　計		10,523	10,823	13,260	11,295	10,303	10,383	10,594	10,768	10,743	10,809

2. 歳出

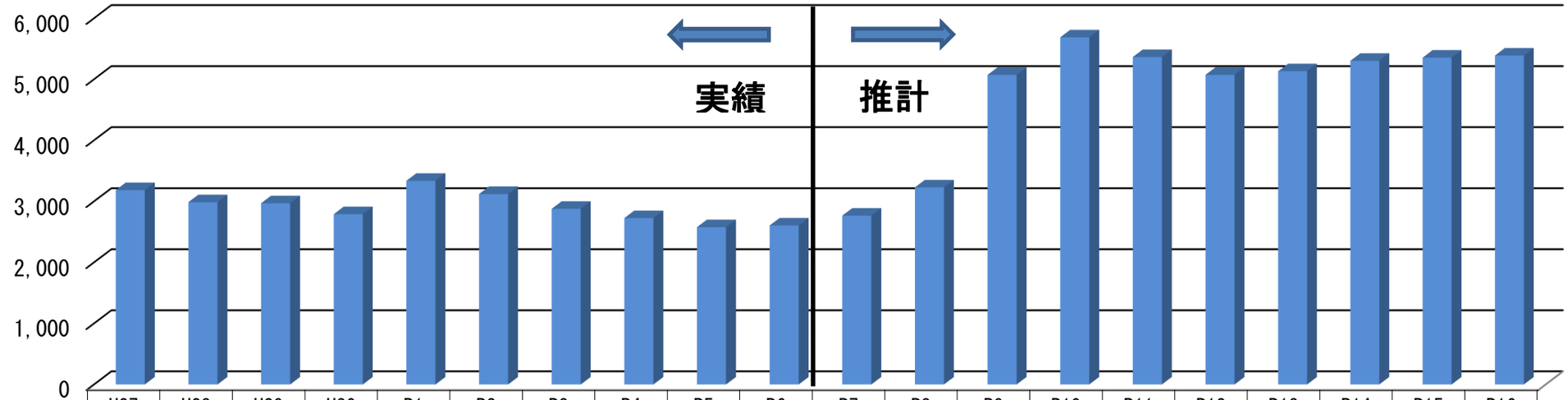
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
消費的経費		7,517	7,321	7,409	7,483	7,571	7,638	7,720	7,776	7,843	7,929
	人件費	2,483	2,518	2,553	2,573	2,607	2,617	2,641	2,638	2,644	2,667
	物件費	1,753	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695
	維持補修費	98	131	131	131	131	131	131	131	131	131
	扶助費	2,141	2,059	2,112	2,165	2,220	2,277	2,335	2,394	2,455	2,518
	補助費等	1,042	918	918	918	918	918	918	918	918	918
投資的経費		888	1,199	3,566	1,427	301	364	590	685	575	556
	普通建設事業	888	1,199	3,566	1,427	301	364	590	685	575	556
その他		2,118	2,303	2,286	2,385	2,431	2,381	2,285	2,307	2,326	2,324
	繰出金	1,157	1,179	1,198	1,217	1,237	1,257	1,277	1,297	1,318	1,339
	公債費	719	741	771	852	882	812	696	698	696	673
	積立金	191	358	292	291	287	287	287	287	287	287
	その他	51	25	25	25	25	25	25	25	25	25
歳　出　計		10,523	10,823	13,260	11,295	10,303	10,383	10,594	10,768	10,743	10,809

※現行の税財政制度に基づき、一定の条件のもと、シミュレーションを行い、今後の方向性を見通すものとして作成したものです。また、突発的に予算措置が必要となる事業など、将来の財政需要を長期にわたり見通すことは困難であることから、あくまで概要であり将来にわたる町の方針ではありません。

※投資的経費については、現段階において、見込まれる事業とその概算費用で計上しており、事業の追加や廃止、事業費の増減も想定され、今後の事業計画を確定するものではありません。

（百万円）

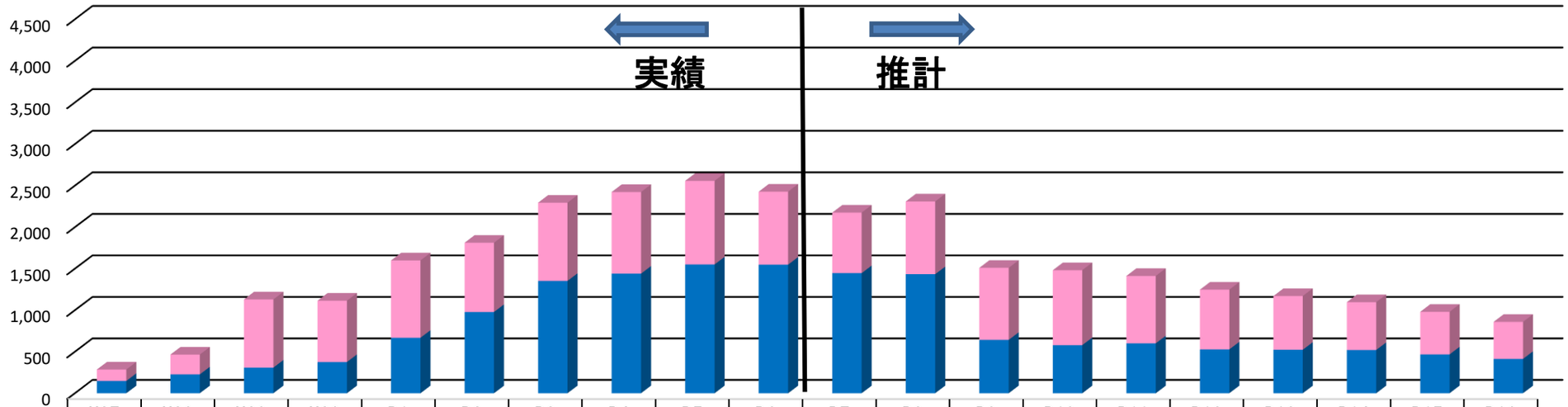
建設事業債残高の推移及び推計



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
■建設等事業債	3,185	2,987	2,969	2,790	3,337	3,121	2,878	2,726	2,577	2,605	2,766	3,229	5,072	5,687	5,365	5,073	5,132	5,303	5,355	5,389

（百万円）

基金残高の推移及び推計



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
合　計	286	466	1,130	1,115	1,600	1,813	2,295	2,424	2,558	2,428	2,176	2,310	1,511	1,482	1,413	1,248	1,171	1,097	981	860
■財政調整基金	138	239	821	739	932	834	942	983	1,007	879	729	876	868	903	812	720	647	576	513	446
■その他の基金	148	227	309	376	668	979	1,353	1,441	1,551	1,549	1,447	1,434	643	579	601	528	524	521	468	414

＜参考＞ 町債元利償還金一覧表(一般会計)

（単位：円）

事 業 名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起 債 額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	H20	20	1.3	共済	8,218,351	8,218,351	1,601,350	101,650	1,703,000	6,617,001
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	5,495,127	888,682	63,282	951,964	4,606,445
防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業計					22,818,351	13,713,478	2,490,032	164,932	2,654,964	11,223,446
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	14,600,000	3,650,000	1,368	3,651,368	10,950,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	11,875,000	2,375,000	450	2,375,450	9,500,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	10,275,513	1,712,371	493	1,712,864	8,563,142
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	14,263,926	2,036,482	2,750	2,039,232	12,227,444
防災関係計					78,200,000	51,014,439	9,773,853	5,061	9,778,914	41,240,586
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	89,716,910	22,194,682	589,246	22,783,928	67,522,228
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	51,225,535	10,102,428	340,930	10,443,358	41,123,107
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	8,691,670	1,241,666	8,380	1,250,046	7,450,004
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	129,009,907	14,220,084	250,912	14,470,996	114,789,823
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	24,974,513	2,752,809	48,573	2,801,382	22,221,704
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	72,425,121	4,794,624	71,226	4,865,850	67,630,497
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	6,807,640	447,520	13,392	460,912	6,360,120
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	93,034,601	5,771,165	91,593	5,862,758	87,263,436
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	64,408,570	3,995,423	63,409	4,058,832	60,413,147
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	355,459,035	21,884,669	699,981	22,584,650	333,574,366
衛生施設計					1,235,600,000	895,753,502	87,405,070	2,177,642	89,582,712	808,348,432
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	459,998,904	62,614,512	7,110,522	69,725,034	397,384,392
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	8,785,729	1,071,542	59,628	1,131,170	7,714,187
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	12,388,727	1,211,220	60,430	1,271,650	11,177,507
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	18,852,413	1,843,160	91,960	1,935,120	17,009,253
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	4,417,127	538,733	29,977	568,710	3,878,394
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	2,815,314	343,368	19,106	362,474	2,471,946
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	6,047,729	658,626	29,416	688,042	5,389,103
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	4,427,813	482,208	21,536	503,744	3,945,605
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	18,792,569	1,837,308	91,668	1,928,976	16,955,261
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	3,650,791	356,929	17,807	374,736	3,293,862
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	15,216,451	1,454,255	148,537	1,602,792	13,762,196
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	11,098,670	993,915	32,551	1,026,466	10,104,755
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	1,750,000	1,750,000	1,312	1,751,312	0
公園施設計					1,232,300,000	568,242,237	75,155,776	7,714,450	82,870,226	493,086,461
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	2,887,540	562,635	35,715	598,350	2,324,905
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	1,312,500	1,312,500	984	1,313,484	0
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	4,975,000	4,975,000	3,730	4,978,730	0

事　業　名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起　債　額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	9,950,000	4,975,000	8,706	4,983,706	4,975,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	32,850,000	10,950,000	30,112	10,980,112	21,900,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.00	財政	9,000,000	2,250,000	2,250,000	49	2,250,049	0
救助工作車購入事業	R4	5	0.100	共済	32,300,000	25,852,910	6,453,539	24,239	6,477,778	19,399,371
消防庁舎改修事業	R4	20	0.600	共済	1,600,000	1,600,000	0	9,600	9,600	1,600,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.000	県貸	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
第3分団消防ポンプ自動車購入事業	R5	5	0.300	共済	13,500,000	13,500,000	2,690,560	31,764	2,722,324	10,809,440
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.200	共済	51,200,000	0	0	0	0	51,200,000
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.700	機構	101,900,000	0	0	0	0	101,900,000
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.700	県貸	62,000,000	0	0	0	0	62,000,000
消防関係計					466,300,000	103,177,950	34,169,234	144,899	34,314,133	284,108,716
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	7,952,623	1,530,946	143,862	1,674,808	6,421,677
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	12,750,519	1,719,813	234,129	1,953,942	11,030,706
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	18,456,845	1,130,094	218,102	1,348,196	17,326,751
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	5,557,571	1,815,782	102,118	1,917,900	3,741,789
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	6,947,877	1,711,067	65,211	1,776,278	5,236,810
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	6,176,810	2,026,209	90,755	2,116,964	4,150,601
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	6,275,162	2,058,473	92,201	2,150,674	4,216,689
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	4,856,773	565,662	94,322	659,984	4,291,111
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	567,030	185,161	10,679	195,840	381,869
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	4,677,855	1,527,593	88,107	1,615,700	3,150,262
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	23,693,639	5,773,861	378,357	6,152,218	17,919,778
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	5,757,272	1,403,133	97,873	1,501,006	4,354,139
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	49,261,689	2,853,903	485,501	3,339,404	46,407,786
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	67,052,012	11,174,497	1,927	11,176,424	55,877,515
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	93,602,806	15,599,298	2,692	15,601,990	78,003,508
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.040	財政	16,200,000	14,177,834	2,022,976	5,468	2,028,444	12,154,858
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	1.000	機構	33,000,000	33,000,000	0	330,000	330,000	33,000,000
二宮中学校特別棟改修事業	R4	20	1.000	機構	19,200,000	19,200,000	0	192,000	192,000	19,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	0.000	県貸	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.500	財政	45,400,000	45,400,000	0	213,006	213,006	45,400,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.500	共済	12,700,000	12,700,000	0	52,974	52,974	12,700,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R6	10	1.200	財政	57,400,000	0	0	0	0	57,400,000
山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事	R6	20	1.200	共済	46,000,000	0	0	0	0	46,000,000
小・中学校計					890,000,000	441,064,317	53,098,468	2,899,284	55,997,752	491,365,849
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	2,379,834	463,712	29,434	493,146	1,916,122
体育施設計					7,500,000	2,379,834	463,712	29,434	493,146	1,916,122

事　業　名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起　債　額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	36,844,808	7,107,259	631,367	7,738,626	29,737,549
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	2,903,503	562,414	46,456	608,870	2,341,089
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	3,166,941	505,740	51,700	557,440	2,661,201
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	40,272,523	6,512,939	463,789	6,976,728	33,759,584
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	10,037,852	1,603,273	170,643	1,773,916	8,434,579
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	17,747,008	2,415,702	274,328	2,690,030	15,331,306
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	22,232,803	3,026,887	355,724	3,382,611	19,205,916
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	6,140,779	980,644	100,242	1,080,886	5,160,135
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	44,901,976	7,261,623	517,103	7,778,726	37,640,353
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	81,851,821	11,311,841	869,347	12,181,188	70,539,980
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	2,910,870	402,279	30,915	433,194	2,508,591
学校給食センター整備事業計					683,300,000	269,010,884	41,690,601	3,511,614	45,202,215	227,320,283
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	5,457,487	882,595	62,849	945,444	4,574,892
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	10,497,389	802,656	10,296	812,952	9,694,733
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	4,903,892	374,963	4,809	379,772	4,528,929
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	3,836,415	1,906,733	40,335	1,947,068	1,929,682
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	1,883,340	941,666	11,534	953,200	941,674
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	30,231,223	2,131,427	59,397	2,190,824	28,099,796
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	40,039,780	2,465,142	78,848	2,543,990	37,574,638
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	3,525,176	587,456	170	587,626	2,937,720
町道舗装補修工事	R3	10	0.100	共済	7,300,000	5,844,620	728,176	5,662	733,838	5,116,444
橋りょう長寿命化修繕事業	R4	20	0.600	共済	30,600,000	30,600,000	0	183,600	183,600	30,600,000
町道舗装補修事業	R4	10	0.2	共済	2,900,000	2,611,639	287,976	5,078	293,054	2,323,663
町道二宮58号線、2級町道12号線舗装補修事業	R5	10	0.5	共済	11,500,000	11,500,000	1,150,000	55,905	1,205,905	10,350,000
1級町道18号線及び2級町道22号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	7,000,000	7,000,000	678,195	39,424	717,619	6,321,805
1級町道14号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	4,500,000	4,500,000	435,982	25,344	461,326	4,064,018
入川匂老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	16,300,000	16,300,000	0	67,990	67,990	16,300,000
下町老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	17,900,000	17,900,000	0	74,664	74,664	17,900,000
百合が丘老人憩の家(新館)改築事業	R5	20	0.9	共済	35,900,000	35,900,000	0	269,542	269,542	35,900,000
道路構造物舗装補修事業	R6	10	1.1	財政	5,200,000	0	0	0	0	5,200,000
1級町道18号線舗装補修事業	R6	10	1.1	財政	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
中里老人憩の家耐震改修事業	R6	10	1.1	機構	19,000,000	0	0	0	0	19,000,000
その他計					312,500,000	232,530,961	13,372,967	995,447	14,368,414	246,357,994
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	3,497,260	3,497,260	5,248	3,502,508	0
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	7,354,006	3,675,165	6,435	3,681,600	3,678,841
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	8,204,290	2,734,490	752	2,735,242	5,469,800
住民税減税補てん債計					159,100,000	19,055,556	9,906,915	12,435	9,919,350	9,148,641

事　業　名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起　債　額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	9,760,000	4,880,000	170	4,880,170	4,880,000
減収補てん債計					24,400,000	9,760,000	4,880,000	170	4,880,170	4,880,000
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	15,453,624	15,453,624	23,181	15,476,805	0
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	34,799,644	23,188,167	58,011	23,246,178	11,611,477
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	50,412,022	20,149,690	45,376	20,195,066	30,262,332
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	71,943,195	17,983,101	6,745	17,989,846	53,960,094
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	83,960,834	16,788,808	7,978	16,796,786	67,172,026
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	110,945,484	18,489,527	3,189	18,492,716	92,455,957
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	48,924,622	7,714,670	1,034,142	8,748,812	41,209,952
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	171,658,792	24,493,271	66,213	24,559,484	147,165,521
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	139,421,700	17,366,792	135,080	17,501,872	122,054,908
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	86,131,028	9,417,860	335,116	9,752,976	76,713,168
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	51,152,229	5,593,159	199,021	5,792,180	45,559,070
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	210,185,579	20,549,385	1,025,273	21,574,658	189,636,194
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	35,431,282	3,464,039	172,831	3,636,870	31,967,243
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	76,610,344	6,826,260	299,622	7,125,882	69,784,084
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	159,113,792	14,177,617	622,293	14,799,910	144,936,175
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	171,957,626	14,251,140	168,396	14,419,536	157,706,486
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	104,023,750	8,621,059	101,869	8,722,928	95,402,691
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	75,001,088	5,755,480	29,424	5,784,904	69,245,608
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	131,634,562	10,101,454	51,644	10,153,098	121,533,108
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	140,706,067	10,024,326	55,280	10,079,606	130,681,741
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	102,215,947	7,282,173	40,159	7,322,332	94,933,774
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	171,193,584	11,404,919	16,833	11,421,752	159,788,665
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	273,548,554	18,227,635	18,831	18,246,466	255,320,919
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	199,534,400	12,466,224	9,820	12,476,044	187,068,176
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	82,825,600	5,174,659	4,077	5,178,736	77,650,941
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	278,512,000	16,265,393	247,001	16,512,394	262,246,607
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	158,488,000	9,278,149	93,701	9,371,850	149,209,851
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	249,222,000	0	498,444	498,444	249,222,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	195,778,000	0	391,556	391,556	195,778,000
臨時財政対策債	R4	20	0.6	財政	172,800,000	172,800,000	0	1,036,800	1,036,800	172,800,000
臨時財政対策債	R5	20	0.7	財政	67,200,000	67,200,000	0	441,402	441,402	67,200,000
臨時財政対策債	R6	20	1.4	財政	30,600,000	0	0	0	0	30,600,000
臨時財政対策債計					6,804,000,000	3,920,785,349	350,508,581	7,239,308	357,747,889	3,600,876,768
合計					11,916,018,351	6,526,488,507	682,915,209	24,894,676	707,809,885	6,219,873,298

※借入先の略称は、次の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金（国）
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金（神奈川県）
縁故	その他金融機関

事 業 報 告 書

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を( )内に内記しております。
※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	ラディアン周辺行政機能等集約事業（継続事業）			33,198,000 [33,000,000]	財産経営課 （施設再編課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,197,868 [33,000,000]					33,197,868 [33,000,000]

【決算額の概要】令和5年度～令和6年度継続費　総額66,000,000円
耐震性不足や老朽化に伴う新庁舎整備を進めるとともに、築20年以上が経つラディアン・図書館のリニューアルや、にのみやホテル跡地の活用も含めて、分散している行政機能の集約と効率的な配置を図るための基本設計を実施した。
○ラディアン周辺行政機能等集約基本設計委託料…33,000,000円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）［(仮称)富士見が丘公会堂建設事業（継続事業）］			70,714,000 [28,512,000]	財産経営課 （施設再編課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,458,234 [59,400,000]		5,735,000 [9,448,000]	19,000,000	29,311,000 [24,311,000]	16,412,234 [25,641,000]

【決算額の概要】令和4年度～令和6年度継続費　総額59,400,000円
富士見が丘2丁目地区の地域活動拠点および、一時避難場所として整備する。既存の場所は、立地に課題が多かったため、田代公園を造成し、建設をした。
○(仮称)富士見が丘公会堂整備工事
・現年度分　　28,512,000円
・逓次繰越分　30,888,000円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）［地域集会施設の耐震性能向上］			70,714,000 [28,312,000]	財産経営課 （施設再編課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,458,234 [28,303,000]		5,735,000 [1,534,000]	19,000,000 [19,000,000]	29,311,000 [5,000,000]	16,412,234 [2,769,000]

【決算額の概要】
令和2年度に実施した地域集会施設の耐震診断の結果、基準を下回っていることから、耐震改修の設計及び工事を行った。
○中里西公会堂耐震等改修工事設計委託等、中里老人憩の家耐震等改修工事及び工事施工監理委託等　総額28,303,000円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	新庁舎整備事業［新庁舎建設用地（果樹公園）取得］			132,361,000 [132,360,312]	財産経営課 （施設再編課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132,360,312 [132,360,312]					132,360,312 [132,360,312]

【決算額の概要】
新庁舎建設用地である果樹公園用地10,736.56㎡を神奈川県より取得した。
○令和6年度12月補正
○取得費132,360,312円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	まちづくり総合調整事業			174,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
171,704					171,704

【決算額の概要】
○非常勤特別職報酬（政策評価委員会委員報酬）…164,000円（委員7名、全4回）
・第6次総合計画及び第3期総合戦略について、行政内部での評価結果を政策評価委員会に諮り、外部評価を実施するとともに町へ意見書が提出された。
○費用弁償（政策評価委員長交通費）…7,704円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	地域公共交通推進事業			90,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,445					83,445

【決算額の概要】
○地域公共交通活性化協議会負担金…83,445円（委員20名、全3回）
・地域公共交通計画に基づき、コミュニティバス等、計画に位置づけた事業の実施に関して協議した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	町制施行９０周年記念事業			78,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,000					60,000

【決算額の概要】
○委員会等出席報償費…60,000円（委員17名、全2回）
・町制施行90周年記念事業実行委員会を開催し、令和7年11月3日に向けた記念事業の検討をした。
・90周年のロゴマークやキャッチフレーズを町内小中学生を対象に募集し、小中学生の投票により決定した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
83	デジタル推進事業 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			56,854,000 [5,166,000]	デジタル推進室
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,565,105 [4,931,124]	2,150,390 [2,150,390]				54,414,715 [2,780,734]

【決算額の概要】
○町公式LINE拡張機能システム開発委託料…1,760,000円、ソフトウェア使用料…2,493,744円
・多くの方が使っているスマートフォンアプリ「LINE」から二宮町の行政サービス（申請、予約、学校欠席連絡、情報発信等）ができる「スマホ役場」を令和6年10月に開設した。
○キャッシュレス決済導入委託料…677,380円
・戸籍税務課窓口2箇所にキャッシュレス端末機を設置し、令和6年10月から運用を開始した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
95	第3次価格高騰重点支援給付金事業 ［物価高騰対策事業］			81,474,533	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,868,688	52,868,688				

【決算額の概要】
○第3次価格高騰重点支援給付金…52,350,000円　令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（404世帯×100,000円）及び令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のこども加算(239人×50,000円)
○事務委託料他…518,688円
・デフレ完全脱却のための総合経済対策として、電力、ガス、食料品等の価格高騰の負担が大きい低所得世帯に対する支援のため、対象世帯に給付金を支給した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
95	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 ［物価高騰対策事業］			324,252,000 [324,252,000]	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239,048,988 [239,048,988]	239,048,988 [239,048,988]				

【決算額の概要】
○低所得者支援給付金…43,350,000円　R6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯（100,000円×404世帯）及びこども加算（59名×50,000円）
○定額減税補足給付金…188,620,000円（納税義務者4,653人）　○事務委託料他…7,078,988円
・デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高対策としての低所得世帯への支援及び定額減税を補足する給付として、対象の世帯又は納税義務者に給付金を支給した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
97	在宅障がい者援護事業 ［障がい者福祉計画の策定（継続事業）］			18,000,000 [2,848,000]	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,601,284 [4,580,400]	815,886	596,943			14,188,455 [4,580,400]

【決算額の概要】令和5年度～令和6年度継続費　総額4,580,400円
○障害者福祉計画策定委託料…2,600,400円
○障害者福祉計画策定検討会委員等出席報償…114,000円
令和7年度を初年度とする第3次二宮町障がい者福祉計画について、令和5年度に実施したアンケート調査等を踏まえ、計画の骨子・素案を作成しパブリックコメントを経て計画を策定。策定検討会は全4回実施。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
99	在宅高齢者生活支援事業［タクシーを活用した高齢者移動支援施策の拡充］			9,984,000 [3,275,000]	高齢介護課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,431,837 [1,417,829]		1,247,000			6,184,837 [1,417,829]

【決算額の概要】
○自動車借上料…1,373,400円　○印刷製本費…44,429円
・要介護(要支援)者への移送サービスのタクシー券交付枚数を最大24枚から最大48枚へ拡充した。また、介護サービスの必要はないが、バス停まで歩いていけないなど、移動に不便を感じている高齢者への日常生活支援として、新たに65歳以上の非課税世帯者に対し、福祉的視点のもと、試行的にタクシー券の助成を行った（最大48枚）。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
99	在宅高齢者生活支援事業［個別避難計画の作成推進（地域と連携した避難行動支援）］			9,984,000 [3,834,000]	防災安全課 高齢介護課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,431,837 [3,820,300]		1,247,000 [1,247,000]			6,184,837 [2,573,300]

【決算額の概要】
・令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画の作成が努力義務化されたことに伴い、計画作成に対応するシステムの導入を行った。その他、ハザードマップデータの搭載、様式の追加に係るシステム改修、防災安全課へ端末の増設を行った。
・その他、地域福祉支援システム利用料、PC等の経費285,544円については、デジタル推進室にて執行した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
101	こども医療費助成事業			92,946,000	こども支援課 （子育て・健康課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,502,196		23,806,000			64,696,196

【決算額の概要】
○こども医療費…86,152,767円
・令和6年4月診療分から対象年齢を拡大し、18歳に達した日以後最初の3月31日までにあるこどもの入院・通院に係る医療費を助成した。
○手数料…2,349,429円
・こども医療費助成に係る審査支払手数料を負担した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
101	子育て支援対策事業 ［こども計画の策定（継続事業）］			11,722,600 [5,125,000]	こども支援課 （子育て・健康課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,188,339 [6,812,300]	513,709	377,420			10,297,210 [6,812,300]

【決算額の概要】令和5年度～令和6年度継続費　総額6,812,300円
○こども計画策定委託料…5,080,900円
・既存の子ども・子育て支援事業計画を包括し令和5年度からの継続事業として、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする町のこども計画を策定した。
・策定にあたり、令和5年度に実施した保護者アンケートに加え、計画対象となるこども・若者当事者の意識や現状を把握するためのアンケートを実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
101	一般経費［こども家庭センターの設置（妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的相談支援）］			194,682,000 [22,833,912]	子育て・健康課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
189,111,244 [21,758,734]	19,901,949 [8,573,718]	12,644,350 [4,385,092]		39,708,700	116,856,245 [8,799,924]

【決算額の概要】
妊産婦、子育て家庭などこどもを取り巻く環境を中心に、妊娠期から安心した生活を継続できるよう「母子保健」と「児童福祉」の相談を一体的に実施しており、こども家庭センターの設置により教育委員会等の関係機関ともさらなる連携を強化した。
・人件費　21,758,734円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
107・109	一般経費、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業［高齢者の健康課題の分析によるフレイル予防の推進］			80,594,000	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,745,470 ［9,343,254］	1,077,412	1,224,572		9,815,753 ［9,342,753］	65,627,733 ［501］

【決算額の概要】
○一体的実施事業委託料…1,826,132円
・地域の通いの場における低栄養等の講座及び運動教室等の委託をした。
○消耗品・・・6,930円　○通信運搬費…5,768円
○職員(保健師、管理栄養士)人件費等…7,504,424円
・低栄養の対象者へ個別指導を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
109	健康づくり事業［健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画の策定（継続事業）］			4,905,000 ［3,465,000］	子育て・健康課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,628,000 ［5,405,400］					4,628,000 ［5,405,400］

【決算額の概要】令和5年度～令和6年度継続費　総額5,405,400円
○健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定委託料
令和5年度　2,068,000円　アンケート調査・調査分析等
令和6年度　3,337,400円　計画の策定支援等
・健康増進法第8条に基づく二宮町健康増進計画、食育基本法第18条に基づく食育推進計画、自殺対策基本法第13条に基づく自殺対策計画を一体的に策定した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
111	環境保全推進事業［脱炭素に向けて町民みんなで行動するまちづくりの推進］			2,393,000 ［343,000］	生活環境課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,652,322 ［258,480］					1,652,322 ［258,480］

【決算額の概要】
○講師謝礼…150,000円、通信運搬費…98,480円、市民提案書制作謝礼…10,000円
・町民,事業者,行政が、世代や立場を越え、問題解決に向けた仕組みを協働・共創する場として「にのみや気候市民会議」を開催し、専門家を招聘した講演やワークショップを通じ、対話を重ね、町民として大切にしたいことを「市民提案書」として取りまとめた。
・アンケートを兼ねた無作為抽出による案内状1,000通を発送し、参加者を募った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
113	じん芥収集事業［ごみ出しが困難な高齢者等への支援（戸別収集の試行）］			181,635,000 ［224,000］	生活環境課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
181,530,004 ［223,808］				1,224,250 ［223,808］	180,305,754

【決算額の概要】
○消耗品費…223,808円
・家庭から排出されるごみを所定のごみ置場まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみを戸別収集することにより、在宅での生活が維持できるよう支援を試行的に実施した。
利用者には、高齢者ごみ出し支援専用のごみ収納ボックスを購入し支給した。
・その他、会計年度任用職員報酬2名分922,382円については一般経費にて計上した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
119	有害鳥獣対策事業			1,709,000	産業振興課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,417,941		584,986			832,955

【決算額の概要】
○非常勤特別職報酬（鳥獣被害対策実施隊）…12,000円（2名）○協力者謝礼…385,000円
○消耗品費…61,310円　○委託料…329,186円　○補助金…630,445円
・7月～9月の日曜日に捕獲檻の管理を委託し、捕獲があった場合猟友会と共同で処理した。
・有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、町有害鳥獣対策協議会が実施する捕獲活動を補助するとともに、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助（1/2）を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
119	土地改良事業 ［農業振興環境整備の推進（農道拡幅工事）］			27,047,000 [7,500,000]	産業振興課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,739,259 [7,278,000]		2,500,000 [2,500,000]			24,239,259 [4,778,000]

【決算額の概要】
○中里字栗谷地内農道拡幅工事…7,278,700円
・農道の拡幅工事（拡幅延長10m、間知ブロック擁壁）を実施し、周辺農地の生産性の向上、遊休化を防止、農家の経営安定化を図った。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
121	商工業振興対策経費[二宮ブランドの知名度アップ及び湘南オリーブオイルの地域団体商標の登録]			10,181,000 [1,000,000]	産業振興課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,155,320 [1,000,000]					10,155,320 [1,000,000]

【決算額の概要】
○二宮ブランド推進事業補助金…1,000,000円
・令和6年3月に地域団体商標を取得した「湘南オリーブオイル」については、商工会で登録制度を設け、品質管理と共にPRに務めた。また、二宮ブランド認定商品のブランド力の強化のため、生産者の意識向上や販売促進・消費促進に寄与した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
121	観光振興対策経費 [観光協会の法人化に向けた準備]			10,921,000 [241,000]	産業振興課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,920,500 [241,000]					10,920,500 [241,000]

【決算額の概要】
○町観光協会法人化準備事業費（登記費用等）…241,000円
・組織強化を図ることを目的に、令和７年度の法人化を目指すこととなった町観光協会に対して支援を行い、令和7年5月28日の設立総会を経て、一般社団法人湘南にのみや観光協会が創設された。(町観光協会補助金10,000,000円の一部)

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
123・125	道路維持管理経費 ［通学路の安全対策（グリーンベルトの設置）］			195,732,000 ［3,500,000］	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
187,179,515 ［2,552,000］	14,496,000 ［1,402,000］	14,125,000	8,200,000	18,645,840	131,712,675 ［1,150,000］

【決算額の概要】
○通学路安全対策工事…2,552,000円
・町道定期点検や通学路合同点検により、安全確保が必要な場所について、安全対策工事を実施した。
実施路線：1級町道7号線（二宮小学区）…グリーンベルト、区画線設置工事
1級町道12号線（山西小学区）…グリーンベルト、区画線設置工事

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
123・125	道路維持管理経費 ［道路環境の整備（舗装補修）］			195,732,000 ［59,242,000］	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
187,179,515 ［58,242,800］	14,496,000 ［5,094,000］	14,125,000 ［14,125,000］	8,200,000 ［8,200,000］	18,645,840	131,712,675 ［30,823,800］

【決算額の概要】
○町道舗装補修工事…58,242,800円（工事延長 1,176m、舗装打換）
・点検結果等に基づき、舗装の痛みが著しい町道を計画的に舗装補修工事を実施した。
実施路線：1級町道18号線、2級町道12号線、町道二宮19号線

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
127	耐震診断等事業［耐震改修促進計画の推進（ブロック塀撤去補助、耐震診断・改修工事費補助）］			3,465,000 ［3,325,000］	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,807,000 ［1,739,000］	719,000 ［719,000］	308,000 ［308,000］			780,000 ［712,000］

【決算額の概要】
○ブロック塀等撤去補助金…1,014,000円（6件）
・ブロック塀等撤去費の補助を実施した。
○居住用木造建築物耐震診断補助金…225,000円（3件）
○居住用木造建築物耐震改修工事補助金…500,000円（1件）
・居住用木造建築物耐震診断費及び改修工事費の補助を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
127	コミュニティバス運行事業			15,454,000	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,439,700				48,000	12,391,700

【決算額の概要】
○コミュニティバス運行委託料…12,439,700円
・運行日数…244日
・のべ利用者数…29,180人
・交通系ICカードでの支払い方法に対応するための機器を導入した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
127	空家等対策推進事業[空き家対策事業の推進（リフォームや解体費補助）]			5,152,000 [4,837,000]	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,973,342 [4,836,506]	1,951,000 [1,951,000]				3,022,342 [2,885,506]

【決算額の概要】
○空き家リフォーム・解体補助金…4,836,506円
・空き家バンクに登録した空き家のリフォーム工事費に対して補助を実施した。（1件）
・旧耐震基準の空き家等の解体工事費に対して補助を実施した。（9件）

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
129	公園等整備事業[都市公園・児童遊園地等改修工事]【令和5年度事故繰越】			37,809,000 [18,296,000]	都市整備課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,739,600 [18,296,000]					37,739,600 [18,296,000]

【決算額の概要】
○都市公園環境整備工事…18,296,000円
・富士見が丘二丁目会館の建設に伴い、隣接する富士見が丘田代公園の再整備を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
131	消防庁舎大規模改修事業（継続事業）			278,260,000	消防課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,412,480			215,100,000	35,099,000	22,213,480

【決算額の概要】令和6年度～令和7年度継続費
○消防庁舎大規模改修工事施工監理委託料…12,791,690円
○消防庁舎大規模改修工事…241,560,000円
○庁用器具費等…18,060,790円
・令和6年度は消防庁舎南棟及び訓練施設を改修整備した。
・改修工事期間は令和6年度から令和7年度の2か年（継続費）（総額578,010,000円）

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
133	高規格救急自動車購入事業			34,365,000	消防署
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,266,680	10,145,000	11,977,000			12,144,680

【決算額の概要】
○庁用車購入費…20,845,000円
・赤色灯発光能力向上や感染防止対策強化により、救急活動における安全性の向上を図った。
○機械器具費…13,255,000円
・心臓マッサージシステムや人工呼吸器を導入することにより、救急活動の充実強化を図った。
○中間検査旅費、リサイクル料、自動車保険料、自動車重量税…166,680円

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
139	コミュニティ・スクール運営促進事業［いのちの安全教育の促進（保護者への包括的性教育の研修）］			3,234,000 [20,000]	教育指導課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,650,509 [20,000]					2,650,509 [20,000]

【決算額の概要】
○コミュニティ・スクール研修会講師謝礼…20,000円（10,000円×2校）
・児童・生徒等が性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないようにするため、保護者への包括的性教育の研修を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
139	小中一貫教育推進事業［施設分離型小中一貫教育の実施と施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた研究］			3,196,000	教育指導課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,788,673		395,685			2,392,988

【決算額の概要】
○委員会等出席報償費…72,000円
・施設一体型小中一貫教育校設置研究会に伴う出席報償費
○施設分離型小中一貫教育の推進に係る経費…2,716,673円
・アドバイザー講師謝礼、後補充教員謝礼、消耗品費、小小連携・小中連携に伴うバス借上

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
139	小中学校空調設備整備事業（継続事業）			95,596,000	教育総務課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,595,500	24,213,000	3,392,000	57,400,000	10,590,000	500

【決算額の概要】令和5年度～令和6年度継続費　総額191,191,000円
○二宮町立小中学校特別教室等空調機設置工事…91,745,500円
○二宮町立小中学校特別教室等空調機設置工事施工監理委託料…3,850,000円
・小中学校において空調機が設置されていない特別教室等への空調機の整備について、令和5年度に引き続き、整備予定の教室へ室内機及び室外機の設置、冷媒管、ドレン管などの配管の取付を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　業　名			予　算　額	課　等　名
141・143	各小学校施設管理運営経費［通級指導教室の拡充（一人一人の教育的ニーズに対応する「まなびの教室」の新設）］			8,681,000 [339,000]	教育総務課
決　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,396,150 [336,934]					8,396,150 [336,934]

【決算額の概要】
○学校管理備品購入費…336,934円
・通級指導教室「まなびの教室」の開設に伴い、各小学校施設管理経費の学校管理備品購入費にて必要な備品を購入。（ソーシャルスキルフラッシュカード、ジョイントマット等）

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
143	山西小学校教育施設整備事業 ［山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事］			72,674,000 ［71,830,000］	教育総務課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,933,920 ［68,090,000］		10,674,000 ［10,674,000］	46,000,000 ［46,000,000］		12,259,920 ［11,416,000］

【決算額の概要】
○北棟外壁補修等大規模改修工事…68,090,000円
・令和2年度の学校施設等現況調査委託で指摘された、山西小学校北棟の外壁補修や屋上防水シート更新等を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
157	一般経費［中学校給食費の完全無償化及び小学校給食食材費高騰分の補助］【物価高騰対策事業】			111,220,000 ［39,010,000］	教育総務課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,830,411 ［37,929,465］	37,000,000 ［37,000,000］				72,830,411 ［929,465］

【決算額の概要】
○小学校児童分… 5,815,915円（物価高騰による値上げ分を補助）
○中学校生徒分…32,113,550円（全額を補助）
・令和6年度から中学校の給食費については全額補助することで完全無償化するとともに、小学校の給食費は物価高騰による値上げ分を補助することで一部無償化し、保護者の負担軽減を図った。

空 白 ペ ー ジ

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

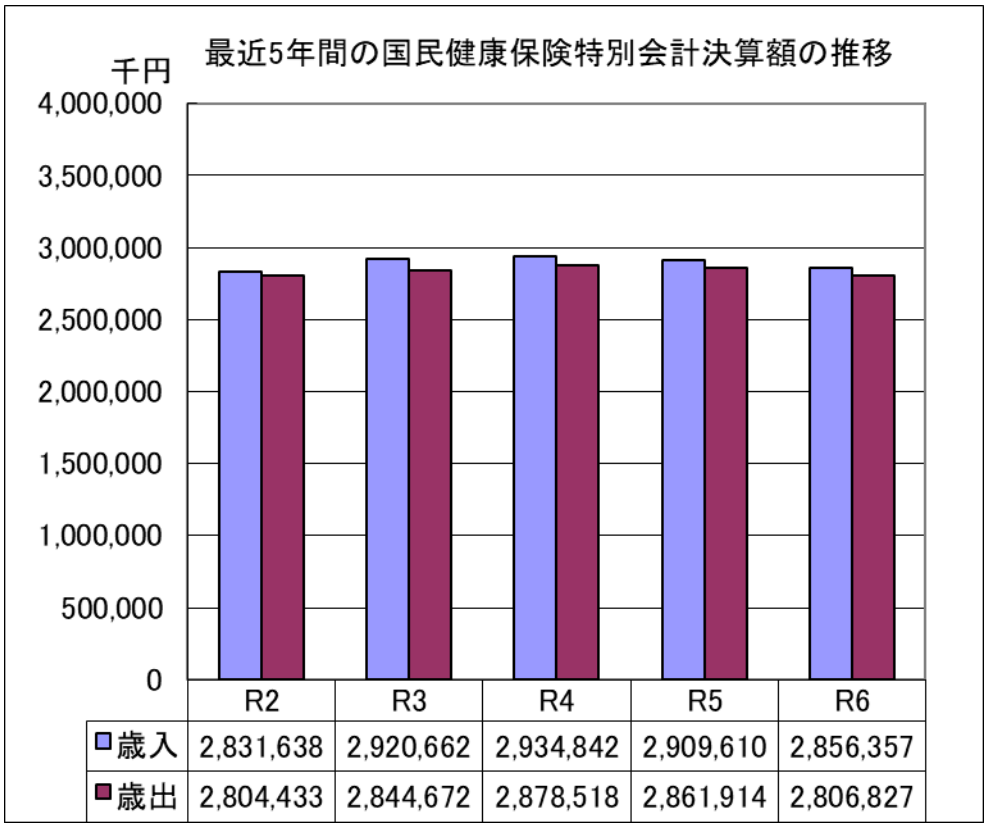
(1)収支の状況

令和 6 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 2,856,357 千円、歳出 2,806,827 千円で、歳入歳出差引額 49,530 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 1.8%減の 2,856,357 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 21.8%を占め 5.8%増の 624,047 千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は、被保険者数の減少により前年度に比べ 2.0%減の 1,914,249 千円となりました。歳入総額は、対前年度比で 53,253 千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 1.9%減の 2,806,827 千円でした。全体の 68.4%を占める保険給付費は 2.2%減の 1,920,992 千円となりました。内訳としては、療養給付費が 4.1%減の 1,620,686 千円、高額療養費は 8.2%増の 268,498 千円となりました。歳出総額は、対前年度比で 55,087 千円の減となっています。



	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	2,831,638	2,920,662	2,934,842	2,909,610	2,856,357
歳出	2,804,433	2,844,672	2,878,518	2,861,914	2,806,827

（歳 入）　　（単位 円・%）

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	624,047,003	21.8	589,778,485	20.3	34,268,518	5.8
2 国庫支出金	885,000	0.0	36,000	0.0	849,000	2,358.3
4 県支出金	1,983,964,390	69.5	1,999,297,421	68.7	△ 15,333,031	△ 0.8
(1)保険給付費等交付金 普通交付金	1,914,249,390	67.0	1,953,049,421	67.1	△ 38,800,031	△ 2.0
5 財産収入	13,481	0.0	1,106	0.0	12,375	1,118.9
6 繰入金	193,618,000	6.8	256,203,796	8.8	△ 62,585,796	△ 24.4
7 繰越金	47,695,729	1.7	56,323,966	1.9	△ 8,628,237	△ 15.3
8 諸収入	6,133,791	0.2	7,968,817	0.3	△ 1,835,026	△ 23.0
合　計	2,856,357,394	100.0	2,909,609,591	100.0	△ 53,252,197	△ 1.8

（歳 出）　　（単位 円・%）

科　目			令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
			決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費			40,765,710	1.5	39,615,400	1.4	1,150,310	2.9
2 保険給付費	療養諸費	療養給付費	1,620,685,811	57.7	1,690,694,842	59.1	△ 70,009,031	△ 4.1
		療養費	21,548,646	0.8	13,387,643	0.5	8,161,003	61.0
		審査支払手数料	5,040,798	0.2	5,252,052	0.2	△ 211,254	△ 4.0
		小計	1,647,275,255	58.7	1,709,334,537	59.7	△ 62,059,282	△ 3.6
	高額療養費		268,498,473	9.6	248,198,556	8.7	20,299,917	8.2
	移送費		66,737	0.0	0	0.0	66,737	皆増
	出産育児諸費		3,501,470	0.1	4,329,470	0.2	△ 828,000	△ 19.1
	葬祭諸費		1,650,000	0.1	1,900,000	0.1	△ 250,000	△ 13.2
	傷病手当金		0	0.0	0	0.0	0	－
	計		1,920,991,935	68.4	1,963,762,563	68.6	△ 42,770,628	△ 2.2
3 国民健康保険事業費納付金			804,287,840	28.7	824,540,018	28.8	△ 20,252,178	△ 2.5
4 保健事業費			32,626,211	1.2	27,731,775	1.0	4,894,436	17.6
5 基金積立金			13,481	0.0	1,106	0.0	12,375	1,118.9
6 公債費			0	0.0	0	0.0	0	－
7 諸支出金			8,142,000	0.3	6,263,000	0.2	1,879,000	30.0
8 予備費			0	0.0	0	0.0	0	－
合　計			2,806,827,177	100.0	2,861,913,862	100.0	△ 55,086,685	△ 1.9

国民健康保険　被保険者数の推移（各年度末現在）　　（単位 人・世帯）

			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
被保険者数			6,283	6,039	5,653	5,374	5,094
世帯数			4,123	4,045	3,860	3,741	3,585
平均	被保	医療・支援	6,397	6,230	5,925	5,556	5,262
		介護	2,000	1,972	1,912	1,838	1,775
	世帯数		4,162	4,121	3,998	3,844	3,678

資料：国民健康保険事業状況報告書より

保険税収納率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	94.1%	95.1%	94.9%	95.0%	94.4%
滞納繰越分	17.9%	16.8%	15.0%	17.8%	19.2%

被保険者1人当たりの現年課税分保険税（調定額）の推移　（単位　円）

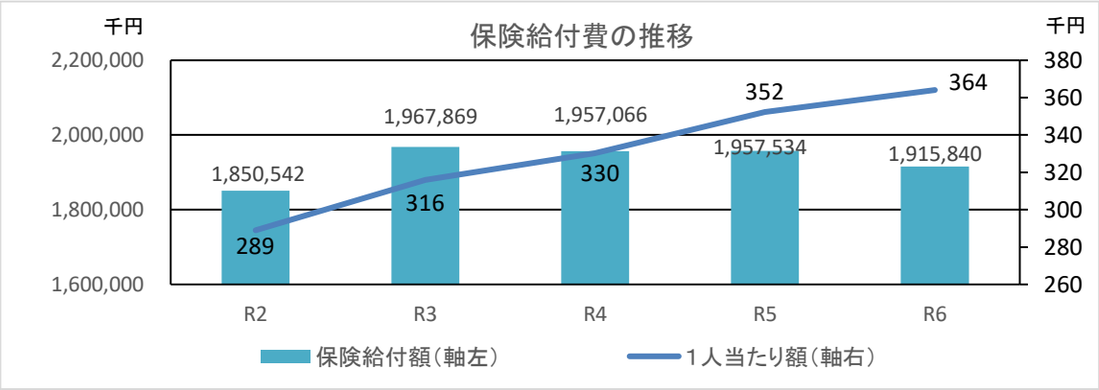
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療分	76,734	72,260	75,527	73,704	80,167
支援分	26,150	24,194	25,277	24,850	30,248
介護分	27,020	28,338	28,521	26,546	31,142

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したもの。

保険給付費の支払状況の推移　（単位　千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
療養諸費	1,622,219	1,729,803	1,719,329	1,709,335	1,647,275
高額療養費	228,323	238,066	237,737	248,199	268,498
移送費	0	0	0	0	67
合計	1,850,542	1,967,869	1,957,066	1,957,534	1,915,840
被保険者1人当たり額	289	316	330	352	364

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したもの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が主な要因で減少しています。

医療費につきましては、被保険者数の減少により総額は減っていますが、被保険者1人当たりの医療費は医療の高度化等から増加しています。引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施し、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

基金に関する調書　（単位：円）

基　金　名	令和5年度末現在高	令和6年度中の増減			令和6年度末現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
国民健康保険財政調整基金	72,900,804	13,481	0	13,481	72,914,285	利息積立 13,481 積立 0 取崩し 0

事 業 報 告 書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[　]内に内記しております。
[　]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[　]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
175	特定健診等事業［特定健康診査受診率向上事業（AIによる対象者選定と、対象者ごとの受診勧奨）］			27,102,000 ［4,098,000］	子育て・健康課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,640,501 ［4,097,368］		9,324,000 ［4,097,000］			17,316,501 ［368］

【決算額の概要】

○特定健康診査受診率向上事業委託料…4,097,368円

・AIによる対象者選定でいつ、誰に、どのように勧奨すべきかを分析し、対象者の健康意識等に合わせてナッジ理論を活用したメッセージを送り分け、特定健診の受診率向上を目指した。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

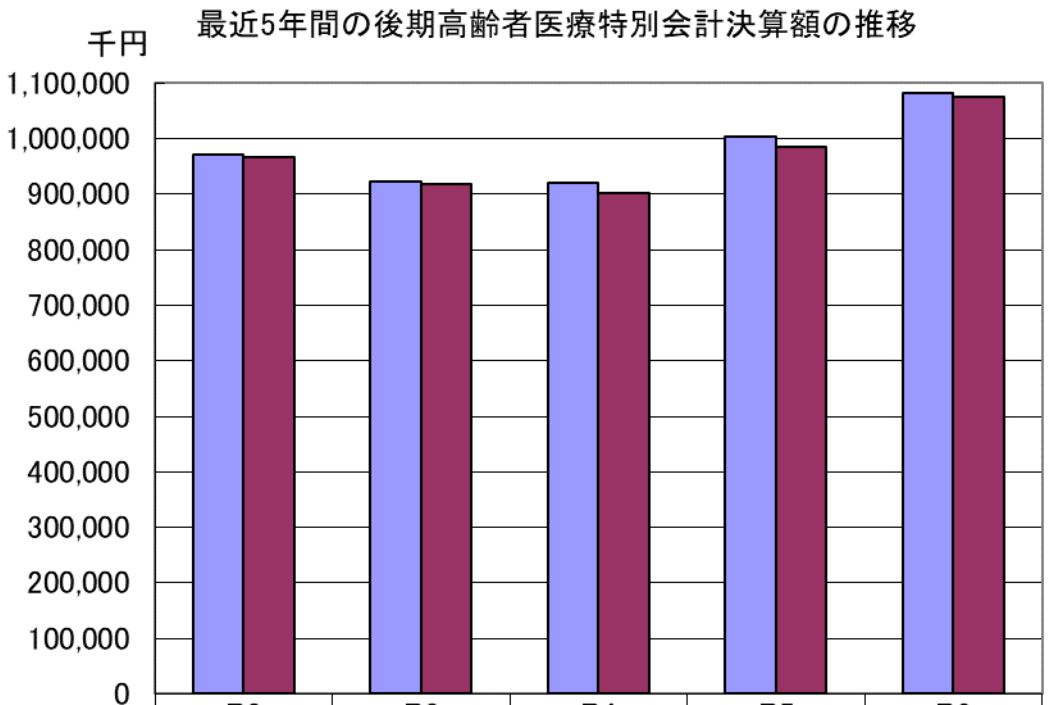
(1)収支の状況

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 1,082,967 千円、歳出 1,075,467 千円で、歳入歳出差引額 7,500 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 7.8%増の 1,082,967 千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の 56.2%を占め 15.0%増の 608,708 千円、繰入金は全体の 41.9%を占め 5.1%増の 453,774 千円となりました。合わせると総額の 98.1%を占めています。歳入総額は、対前年度比で 78,742 千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 9.2%増の 1,075,467 千円でした。全体の 98.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、12.1%増の 1,061,284 千円となっています。このうち、医療費に当たる医療給付費定率市町村負担金が被保険者数の増加及び医療の高度化等により医療費が増加したことで 4.3%増の 340,037 千円でした。歳出総額は、対前年度比で 90,748 千円の増となっています。



	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	971,546	921,750	920,701	1,004,225	1,082,967
歳出	966,198	918,168	901,274	984,719	1,075,467

(歳 入)　　(単位 円・%)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	608,707,910	56.2	529,350,805	52.7	79,357,105	15.0
2 繰入金	453,774,292	41.9	431,611,603	43.0	22,162,689	5.1
3 繰越金	19,506,139	1.8	19,427,056	1.9	79,083	0.4
4 諸収入	979,437	0.1	23,835,788	2.4	△ 22,856,351	△ 95.9
合　計	1,082,967,778	100.0	1,004,225,252	100.0	78,742,526	7.8

(歳 出)　　(単位 円・%)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	13,066,921	1.2	10,808,683	1.1	2,258,238	20.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,061,283,592	98.7	946,562,923	96.1	114,720,669	12.1
3 保健事業費	0	0.0	25,896,037	2.6	△ 25,896,037	皆減
4 公債費	0	0.0	0	0.0	－	－
5 諸支出金	1,116,920	0.1	1,451,470	0.1	△ 334,550	△ 23.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
合　計	1,075,467,433	100.0	984,719,113	100.0	90,748,320	9.2

※保健事業費は令和6年度より一般会計に移行。

後期高齢者医療保険　被保険者数の推移(各年度末現在)　　(単位 人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	5,413	5,530	5,763	5,938	6,036
平均被保険者数	5,373	5,460	5,651	5,866	6,017

資料:神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%
滞納繰越分	30.1%	23.2%	34.5%	51.2%	43.8%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移　　(単位　円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	504,549,880	504,048,880	522,040,810	528,512,770	609,580,980
1人当たり調定額	93,905	92,317	92,380	90,098	101,310

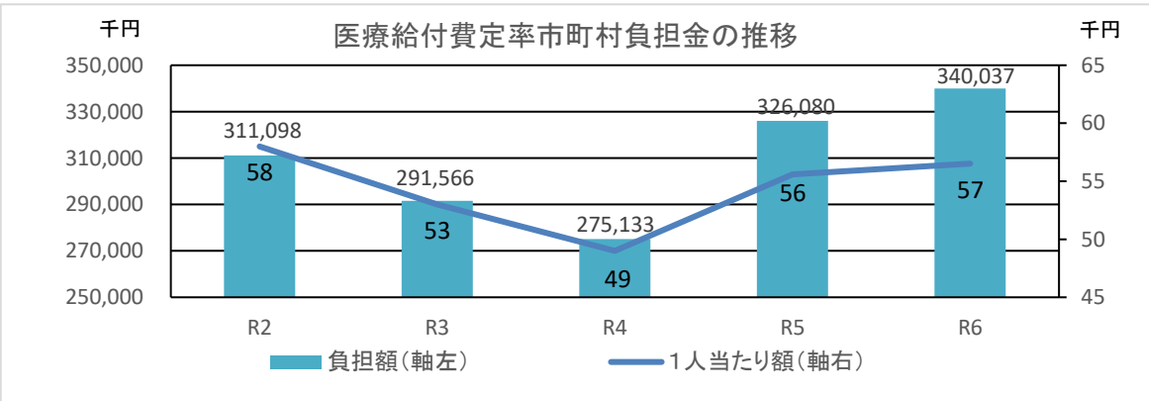
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移　　(単位　千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負担額	311,098	291,566	275,133	326,080	340,037
1人当たり負担額	58	53	49	56	57

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合　国:4/12、 県1/12、 町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費につきましては、被保険者数の増加及び医療の高度化等により被保険者1人当たりの医療費が増えていることに伴い増加傾向にあります。併せて、医療給付費定率市町村負担金も増加しています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移　　(単位　円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1人当たり医療費	848,052	764,871	774,219	796,812	845,273
県内1人当たり医療費	882,886	840,450	874,501	890,795	907,895

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

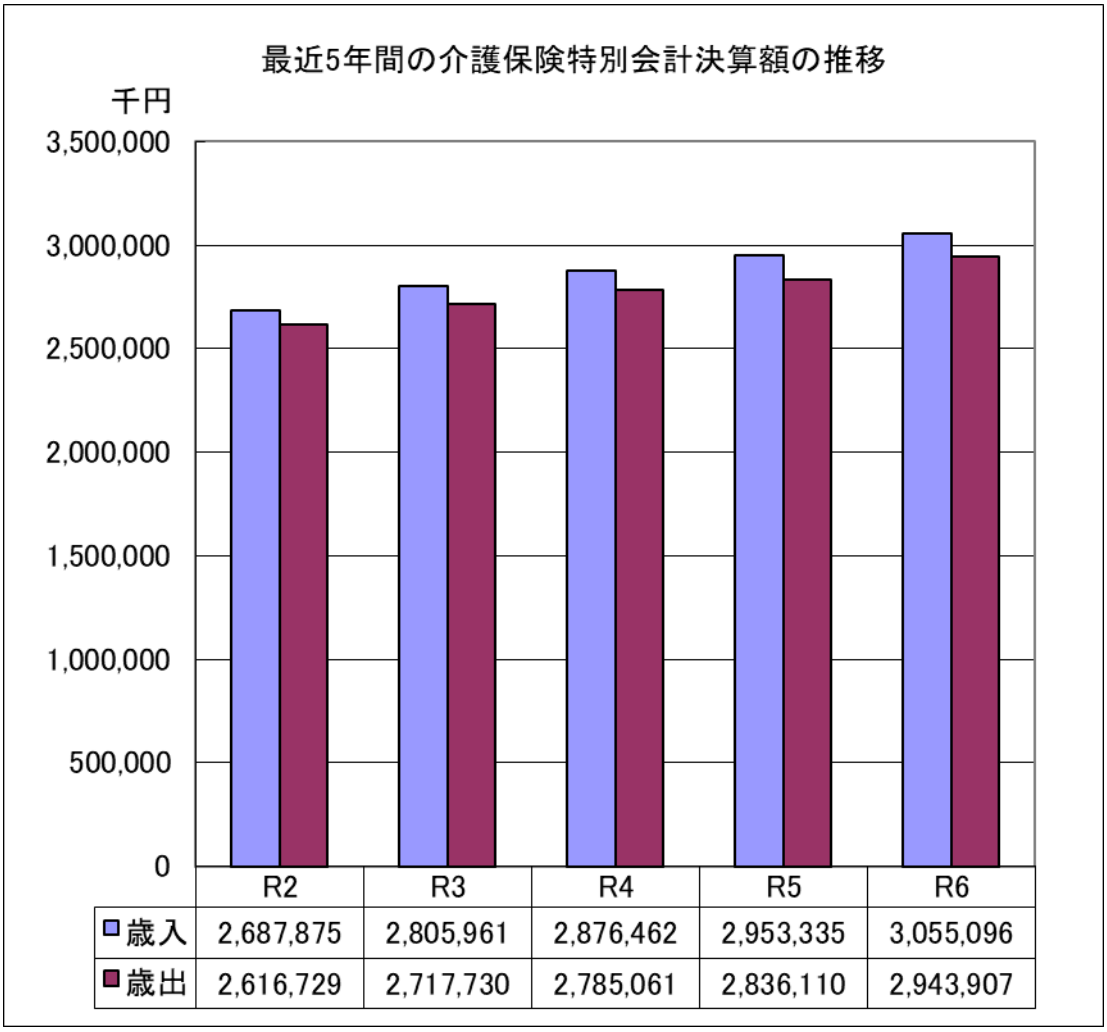
(1)収支の状況

令和 6 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 3,055,096 千円、歳出 2,943,907 千円で、歳入歳出差引額 111,189 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.4%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 23.8%を占め、3.1%増の 725,791 千円、保険料は 12.6%増の 641,079 千円となっています。国庫支出金は、4.5%増の 689,453 千円、県支出金が 2.9%増の 399,298 千円となっています。繰入金は、11.0%減の 481,239 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 3.8%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 87.2%を占め、前年度に比べ 2.2%増の 2,567,202 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 12.7%増の 184,429 千円となっています。



	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	2,687,875	2,805,961	2,876,462	2,953,335	3,055,096
歳出	2,616,729	2,717,730	2,785,061	2,836,110	2,943,907

（歳 入）　　（単位　円・％）

科　　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 保険料	641,078,910	21.0	569,403,780	19.3	71,675,130	12.6
3 国庫支出金	689,453,355	22.6	659,963,457	22.3	29,489,898	4.5
(1)国庫負担金	502,709,450	16.5	476,271,500	16.1	26,437,950	5.6
(2)国庫補助金	186,743,905	6.1	183,691,957	6.2	3,051,948	1.7
①調整交付金	134,084,000	4.4	130,259,000	4.4	3,825,000	2.9
②地域支援事業介護予防交付金	24,155,985	0.8	24,515,200	0.8	△ 359,215	△ 1.5
③地域支援事業包括的支援等交付金	20,043,920	0.7	19,969,757	0.7	74,163	0.4
④保険者機能強化推進交付金	2,751,000	0.1	3,748,000	0.1	△ 997,000	△ 26.6
⑤介護保険保険者努力支援交付金	5,709,000	0.2	4,717,000	0.2	992,000	21.0
⑥システム改修費補助金	0	0.0	483,000	0.0	△ 483,000	△ 100.0
4 支払基金交付金	725,790,626	23.8	703,862,512	23.8	21,928,114	3.1
5 県支出金	399,297,968	13.1	388,019,758	13.1	11,278,210	2.9
6 繰越金	117,224,737	3.8	91,401,330	3.1	25,823,407	28.3
7 財産収入	48,941	0.0	2,970	0.0	45,971	1,547.8
8 繰入金	481,239,000	15.8	540,639,000	18.3	△ 59,400,000	△ 11.0
(1)他会計繰入金	480,583,000	15.7	461,716,000	15.6	18,867,000	4.1
①介護給付費繰入金	335,779,000	11.0	325,050,000	11.0	10,729,000	3.3
②地域支援事業介護予防繰入金	19,640,000	0.6	17,162,000	0.6	2,478,000	14.4
③地域支援事業包括的支援等繰入金	23,521,000	0.8	20,733,000	0.7	2,788,000	13.4
④一般会計繰入金	78,153,000	2.6	72,747,000	2.5	5,406,000	7.4
⑤低所得者保険料軽減繰入金	23,490,000	0.8	26,024,000	0.9	△ 2,534,000	△ 9.7
(2)基金繰入金	656,000	0.0	78,923,000	2.7	△ 78,267,000	△ 99.2
9 諸収入	962,408	0.0	42,150	0.0	920,258	2,183.3
合　　計	3,055,095,945	100.0	2,953,334,957	100.0	101,760,988	3.4

（歳 出）　　（単位　円・％）

科　　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	72,870,527	2.5	68,427,546	2.4	4,442,981	6.5
(1) 総務管理費	43,909,691	1.5	42,393,508	1.5	1,516,183	3.6
(2) 徴収費	1,627,412	0.1	1,360,890	0.0	266,522	19.6
(3) 介護認定審査会費	26,694,049	0.9	23,917,308	0.8	2,776,741	11.6
(4) 趣旨普及費	434,775	0.0	427,240	0.0	7,535	1.8
(5) 運営協議会費	204,600	0.0	328,600	0.0	△ 124,000	△ 37.7
2 保険給付費	2,567,202,402	87.2	2,511,943,060	88.6	55,259,342	2.2
(1) サービス等諸費	2,453,911,220	83.4	2,400,525,616	84.6	53,385,604	2.2
(2) 高額介護サービス費	64,727,757	2.2	60,330,365	2.1	4,397,392	7.3
(3) 高額医療合算介護サービス費	9,902,412	0.3	9,584,615	0.3	317,797	3.3
(4) 特定入所者介護サービス費	38,661,013	1.3	41,502,464	1.5	△ 2,841,451	△ 6.8
3 地域支援事業費	184,429,050	6.3	163,611,503	5.8	20,817,547	12.7
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	102,378,228	3.5	88,183,218	3.1	14,195,010	16.1
(2) 一般介護予防事業費	14,430,131	0.5	14,580,090	0.5	△ 149,959	△ 1.0
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	67,310,416	2.3	60,574,145	2.1	6,736,271	11.1
(4) その他諸費	310,275	0.0	274,050	0.0	36,225	13.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
5 基金積立金	63,053,941	2.1	56,351,970	2.0	6,701,971	11.9
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
7 諸支出金	56,350,789	1.9	35,776,141	1.3	20,574,648	57.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	2,943,906,709	100.0	2,836,110,220	100.0	107,796,489	3.8

被保険者数及び所得段階別の推移（令和7年3月31日現在）　（単位　人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	9,878	9,892	9,822	9,846	9,763
第1段階	1,352	1,350	1,315	1,321	1,277
第2段階	579	594	618	642	657
第3段階	504	553	560	557	521
第4段階	1,573	1,509	1,465	1,432	1,364
第5段階	1,328	1,374	1,339	1,344	1,353
第6段階	1,166	1,159	1,178	1,251	1,036
第7段階	1,641	1,771	1,756	1,657	1,760
第8段階	910	871	851	890	937
第9段階	369	282	270	285	388
第10段階	456	160	148	157	149
第11段階	－	114	134	118	72
第12段階	－	60	72	78	44
第13段階	－	95	116	114	36
第14段階	－	－	－	－	56
第15段階	－	－	－	－	22
第16段階	－	－	－	－	30
第17段階	－	－	－	－	61

※令和6年度より保険料は、保険料の上昇を抑制し、負担能力に応じた段階設定とするため、所得段階を13段階から17段階へと細分化しました。

要介護（要支援）認定者数の推移（令和7年3月31日現在）　（単位　人）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	288	3	318	1	338	2	371	9	385	8
要支援2	273	4	258	5	294	4	326	6	344	7
要介護1	288	5	301	8	315	7	342	6	367	4
要介護2	233	5	242	4	226	7	228	8	210	8
要介護3	258	3	239	5	219	8	207	8	200	7
要介護4	170	4	214	3	212	2	200	4	241	3
要介護5	141	5	123	5	138	6	145	3	143	4
合計	1,651	29	1,695	31	1,742	36	1,819	44	1,890	41

保険料収納率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	99.7%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%
滞納繰越分	17.6%	14.8%	23.5%	19.1%	20.1%

保険給付費の支払状況の推移　（単位　千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護サービス等諸費	2,127,542	2,209,296	2,254,907	2,291,682	2,326,388
介護予防サービス等諸費	97,372	97,987	104,640	106,839	125,420
高額介護サービス等費	71,398	75,908	70,154	69,915	74,630
特定入所者介護サービス等費	61,573	53,211	41,727	41,502	38,661
審査支払手数料	1,902	2,026	1,965	2,005	2,103
合計	2,359,788	2,438,426	2,473,393	2,511,943	2,567,202
給付費一人当たり額	1,405	1,413	1,391	1,348	1,329

被保険者数は減少したが、認定者数は前年度に比べ68人増の1,931人（うち要支援者32人増）となり、認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)についても0.9％増の19.4%となりました。

保険給付費については、55,259千円増の2,567,202千円となっており、内訳として、介護サービス等諸費は、令和6年4月に看護小規模多機能型居宅介護事業所が1ヶ所開設したことにより地域密着型サービス給付費が大幅に増えたためです。介護予防サービス等諸費についても要支援者の増によりサービス費全体が伸びています。また、利用者数等の増減により高額介護サービス等費は増額となり、特定入所者介護サービス等費については、減額となっています。

基金に関する調書　（単位：円）

基　金　名	令和5年度末現在高	令和6年度中の増減			令和6年度末現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高			
介護給付費準備基金	256,992,175	63,053,941	△ 656,000	62,397,941	319,390,116	利息積立 積立 取崩し	48,941 63,005,000 △ 656,000

事 業 報 告 書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[　]内に内記しております。
　[　]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[　]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
203	認知症総合支援事業			3,353,000	高齢介護課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,340,864	1,286,232	643,116		1,411,516	

【決算額の概要】
○認知症地域支援・ケア向上委託料…3,160,864円　○その他…180,000円
・令和6年度の認知症サポーター養成講座は245名に実施。また、認知症サポーターステップアップ講座を開催。その他、9月のアルツハイマー月間には、認知症講演会を継続して実施し、より広く認知症についての理解を深める普及啓発を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
203	一般経費［ことわらない相談窓口による複合的な課題への相談支援］			24,117,000 ［12,058,500］	高齢介護課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,922,323 ［11,961,161］	4,605,047	2,302,523		5,053,592	11,961,161 ［11,961,161］

【決算額の概要】
○職員給与費等…11,961,161円（一般会計からの繰り入れ分）
・ことわらない相談窓口として、複合的な課題がある相談に対しても、解決の方向性の検討、内容に応じ適切な機関やサービスへ連携する調整等を行い、横断的な支援を行った。
・その他、福祉相談支援システム利用料・PC等の予算1,807,927円はデジタル推進室（一般会計）にて執行。

下水道事業会計決算の状況

下水道事業会計決算の状況

令和６年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は７億 7,037 万 2,888 円で予算額に比べて 21 万 3,112 円の減、支出は７億 3,025 万 2,471 円で予算額に比べて 2,927 万 6,529 円の減となっています。

収入の内訳は、下水道使用料や他会計負担金などの営業収益が３億 1,568 万 6,986 円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が４億 5,468 万 5,902 円となっています。

支出の主な内訳は、管きょ費や流域下水道管理運営費負担金、減価償却費などの営業費用が６億 6,551 万 5,837 円となっており、支出の 91.1％を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、４億 7,533 万 5,520 円で予算額に比べて 2,798 万 4,480 円の減、支出は７億 1,823 万 4,801 円で予算額に比べて 2,698 万 9,199 円の減となっています。

収入の主な内訳は、企業債が３億 900 万円、国庫補助金及び他会計補助金が１億 1,485 万 2,479 円となっており、収入の 89.2％を占めています。

支出の主な内訳は、企業債償還金が４億 2,711 万 802 円となっており、支出の 59.5％を占めています。

収益的収支

(収 入)　　(単位 円)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業収益	315,686,986	41.0%	312,984,723	41.0%	2,702,263	0.9%
2 営業外収益	454,685,902	59.0%	451,173,860	59.0%	3,512,042	0.8%
合　計	770,372,888	100.0%	764,158,583	100.0%	6,214,305	0.8%

(支 出)　　(単位 円)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業費用	665,515,837	91.1%	633,466,581	87.8%	32,049,256	5.1%
2 営業外費用	64,720,074	8.9%	76,081,794	10.5%	△ 11,361,720	△ 14.9%
3 特別損失	16,560	0.0%	12,433,140	1.7%	△ 12,416,580	△ 99.9%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	730,252,471	100.0%	721,981,515	100.0%	8,270,956	1.1%

資本的収支

(収 入)　　(単位 円)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 企業債	309,000,000	65.0%	250,600,000	60.8%	58,400,000	23.3%
2 他会計出資金	40,211,521	8.4%	41,219,000	10.0%	△ 1,007,479	△ 2.4%
3 他会計補助金	41,752,479	8.8%	50,093,726	12.1%	△ 8,341,247	△ 16.7%
4 国庫補助金	73,100,000	15.4%	65,400,000	15.9%	7,700,000	11.8%
5 負担金等	11,271,520	2.4%	5,105,370	1.2%	6,166,150	120.8%
合　計	475,335,520	100.0%	412,418,096	100.0%	62,917,424	15.3%

(支 出)　　(単位 円)

科　目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 建設改良費	291,123,999	40.5%	207,452,991	32.1%	83,671,008	40.3%
2 企業債償還金	427,110,802	59.5%	437,913,453	67.9%	△ 10,802,651	△ 2.5%
合　計	718,234,801	100.0%	645,366,444	100.0%	72,868,357	11.3%

人口普及率・水洗化率等の推移　（単位　人）

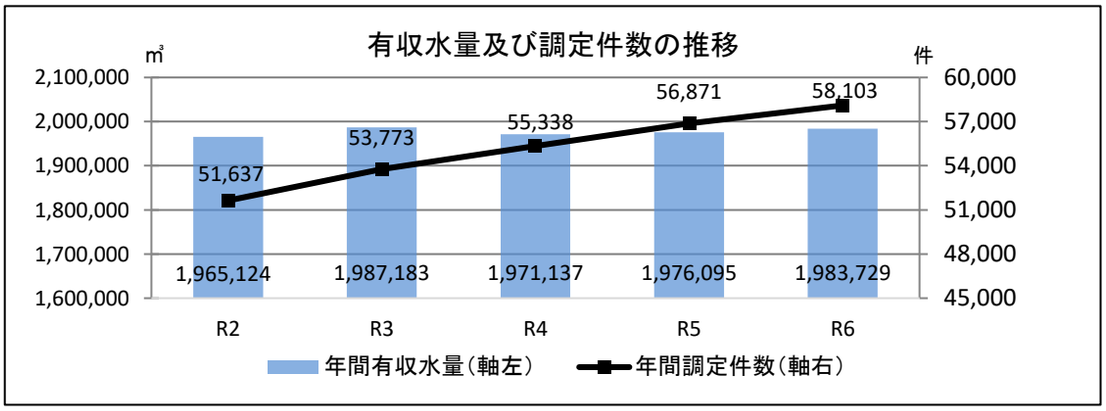
年　　度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政人口(a)	28,270	28,070	27,907	27,645	27,338
処理区域内人口(b)	25,260	25,280	25,310	25,240	25,130
水洗化人口(c)	20,450	21,050	21,300	21,700	21,960
人口普及率(b)/(a)	89.4%	90.1%	90.7%	91.3%	91.9%
水洗化率(c)/(b)	81.0%	83.3%	84.2%	86.0%	87.4%

公共下水道の未普及地域への整備によって汚水処理が可能となった区域が広がって、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率((b)／(a))は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口(c)が増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率((c)／(b))が増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間調定件数 (a)	51,637件	53,773件	55,338件	56,871件	58,103件
年間有収水量 (b)	1,965,124㎥	1,987,183㎥	1,971,137㎥	1,976,095㎥	1,983,729㎥
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	38.1㎥	37.0㎥	35.6㎥	34.7㎥	34.1㎥



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加しており、年間有収水量(b)は前年度より増加しました。その一方で、調定1件あたり有収水量の推移については、昨年度に引き続き減少傾向となりました。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)　(単位　千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	調定額	299,932	303,712	300,138	299,620	302,000
	収入額	297,655	297,280	245,872	248,804	247,955
	収納率	99.2%	97.9%	81.9%	83.0%	82.1%
	収入未済額	2,277	6,432	54,266	50,816	54,045
滞納繰越分(令和5年度以降は過年度分)	調定額	6,024	2,771	6,786	54,586	51,200
	収入額	5,352	2,217	6,350	54,173	50,879
	収納率	88.8%	80.0%	93.6%	99.2%	99.4%
	不納欠損額	133	171	117	156	85
	収入未済額	539	383	319	257	236

※令和5年度以降は、前年度未収金の収納状況となっております。

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移　(単位　千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道整備事業費	149,127	116,697	70,813	199,500	276,002
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	9,788	3,771	4,626	5,105	11,272
国庫支出金	50,000	39,500	25,440	65,400	73,100
町債	70,000	62,400	32,480	85,600	150,900
一般財源(繰入金等)	19,339	11,026	8,267	43,395	40,730
合計	149,127	116,697	70,813	199,500	276,002
当該年度整備面積	3.2ha	2.8ha	2.1ha	4.9ha	2.6ha
当該年度管路延長	853.9m	692.5m	525.6m	902.1m	579.7m

受益者負担金・分担金の推移　（単位　千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担金・分担金	収入額	10,846	4,340	5,015	5,105	11,272
	不納欠損額	92	103	58	14	5

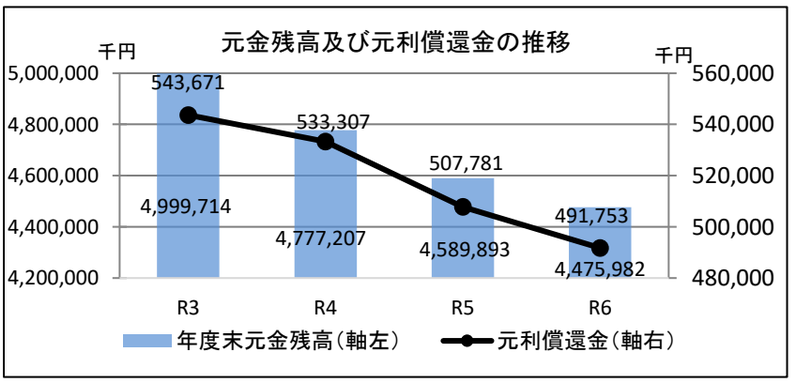
受益者負担金・分担金　…　主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者から納付されます。

受益者負担金の滞納状況（令和6年度末）　（単位　円・件）

区分		賦　課　①		収　納　②		不納欠損　③		収入未済 ①-②-③	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
滞納分	30年度	4,800	1	0	0	4,800	1	0	0
	元年度	5,500	1	5,500	1	0	0	0	0
	2年度	60,330	8	22,000	4	0	0	38,330	4
	3年度	62,700	9	25,100	5	0	0	37,600	4
	4年度	37,600	4	0	0	0	0	37,600	4
	5年度	26,800	2	26,800	2	0	0	0	0
	計	197,730	25	79,400	12	4,800	1	113,530	12
		実滞納者数	4					実滞納者数	1

下水道事業債の推移　（単位　千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道事業債	起債額	130,000	122,400	119,400	140,600	194,900
	元金償還額	366,306	377,812	384,467	373,386	370,549
	年度末残高	4,661,051	4,405,638	4,140,571	3,907,785	3,732,136
流域下水道事業債	起債額	0	0	0	7,000	14,100
	元金償還額	88,571	74,615	61,242	47,714	33,328
	年度末残高	361,059	286,445	225,203	184,489	165,261
資本費平準化債	起債額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	元金償還額	0	5,169	10,302	15,403	20,254
	年度末残高	200,000	294,831	384,529	469,126	548,872
公営企業適用債	起債額	3,600	9,200	14,500	3,000	4,200
	元金償還額	0	0	396	1,410	2,980
	年度末残高	3,600	12,800	26,904	28,493	29,713
合計	起債額	233,600	231,600	233,900	250,600	313,200
	元金償還額	454,877	457,596	456,407	437,913	427,111
	年度末残高	5,225,710	4,999,714	4,777,207	4,589,893	4,475,982



起債額の累計
（平成2年度～令和6年度）
（単位　百万円）

公共下水道債	9,694
流域下水道債	2,015
資本費平準化債	600
公営企業適用債	35
合計	12,344

一般会計繰入金の推移　（単位　千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金	297,183	300,031	317,149	334,085	322,940

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二宮町数値	－ 【△6.90%】	－ 【△5.22%】	－ 【△18.44%】	－ 【△19.10%】	－ 【△28.52%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

空 白 ペ ー ジ

収 入 予 算

令和 6年度
下水道事業会計
収益的収入及び支出
収入

科　　目	本　　年		
	予　算　現　額		
	当初予算額	補正予算額	計
下水道使用料	305,737,000		305,737,000
雨水処理負担金	12,904,000		12,904,000
指定工事店・責任技術者登録手数料	694,000		694,000
預金利息	1,000		1,000
他会計補助金	225,927,000	2,145,000	228,072,000
受贈財産評価額長期前受金戻入	43,164,000		43,164,000
国庫補助金長期前受金戻入	101,515,000		101,515,000
県補助金長期前受金戻入	6,318,000		6,318,000
他会計補助金長期前受金戻入	60,504,000		60,504,000
受益者負担金長期前受金戻入	11,672,000		11,672,000
消費税還付金	1,000		1,000
消費税還付加算金	1,000		1,000
下水道事業受益者負担金延滞金	1,000		1,000
下水道使用料延滞金	1,000		1,000
時効完成による下水道使用料過誤納金	1,000		1,000
合　　計	768,441,000	2,145,000	770,586,000

執 行 状 況 表

度			
調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
301,999,986	247,955,310	54,044,676	98.8
12,904,000	12,904,000		100.0
783,000	770,000	13,000	112.8
			0.0
228,072,000	228,072,000		100.0
43,587,176	43,587,176		101.0
101,578,637	101,578,637		100.1
6,357,040	6,357,040		100.6
60,973,447	60,973,447		100.8
11,827,198	11,827,198		101.3
2,276,118	2,276,118		227,611.8
			0.0
			0.0
			0.0
14,286		14,286	1,428.6
770,372,888	716,300,926	54,071,962	100.0

支 出 予 算

令和 6年度
下水道事業会計
収益的収入及び支出
支出

科　　目	本			
	予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
備消品費	60,000			60,000
諸材料費	20,000			20,000
光熱水費	1,225,000			1,225,000
燃料費	4,000			4,000
通信運搬費	395,000			395,000
手数料	70,000			70,000
水質検査委託料	608,000			608,000
流量計保守点検委託料	289,000			289,000
マンホールポンプ保守点検委託料	1,580,000			1,580,000
下水道台帳整備委託料	1,595,000			1,595,000
汚水幹線等調査委託料	11,099,000			11,099,000
公共汚水ますインバート交付金	30,000			30,000
道路調整システム利用負担金	13,000			13,000
各種研修負担金	20,000			20,000
事務機器等借上料	552,000			552,000
JR軌道下占用料	6,000			6,000
下水道台帳システム使用料	423,000			423,000
管渠等維持工事	1,700,000			1,700,000
一般職給	15,796,000	139,000		15,935,000
職員手当等	7,777,000	1,654,000		9,431,000
会計年度任用職員期末手当等		455,000		455,000
賞与等引当金繰入額	3,992,000	△272,000		3,720,000
法定福利費引当金繰入額	688,000	38,000		726,000
共済費	4,602,000	245,000		4,847,000
退職手当組合負担金	2,212,000	19,000		2,231,000
下水道事業運営審議会委員報酬	75,000			75,000
会計年度任用職員報酬		1,185,000		1,185,000
納期前納付報奨金	810,000	90,000		900,000
普通旅費	40,000			40,000
費用弁償	4,000			4,000
備消品費	48,000			48,000
通信運搬費	65,000			65,000
手数料	28,000			28,000

執 行 状 況 表

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
59,920	59,920	59,920	80	99.9
13,750	13,750	13,750	6,250	68.8
1,109,094	1,109,094	1,109,094	115,906	90.5
			4,000	0.0
380,920	380,920	380,920	14,080	96.4
69,300	69,300	69,300	700	99.0
279,127	279,127	279,127	328,873	45.9
			289,000	0.0
1,573,000	1,573,000	1,573,000	7,000	99.6
1,551,000	1,551,000	1,551,000	44,000	97.2
7,715,400	7,715,400	7,715,400	3,383,600	69.5
18,000	18,000	18,000	12,000	60.0
			13,000	0.0
20,000	20,000	20,000		100.0
536,800	536,800	536,800	15,200	97.2
6,000	6,000	6,000		100.0
422,400	422,400	422,400	600	99.9
1,616,340	1,616,340	1,616,340	83,660	95.1
15,934,500	15,934,500	15,934,500	500	100.0
8,574,586	8,574,586	8,574,586	856,414	90.9
432,165	432,165	432,165	22,835	95.0
3,720,000	3,720,000	3,720,000		100.0
726,000	726,000	726,000		100.0
4,668,042	4,668,042	4,668,042	178,958	96.3
2,230,830	2,230,830	2,230,830	170	100.0
24,800	24,800	24,800	50,200	33.1
1,184,544	1,184,544	1,184,544	456	100.0
898,320	898,320	898,320	1,680	99.8
23,330	23,330	23,330	16,670	58.3
			4,000	0.0
47,895	47,895	47,895	105	99.8
60,402	60,402	60,402	4,598	92.9
10,593	10,593	10,593	17,407	37.8

科　　目	本			
	予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
上下水道料金一括徴収委託料	13,101,000			13,101,000
公営企業会計支援業務委託料	2,838,000			2,838,000
経営戦略策定委託料	2,475,000	△1,408,000		1,067,000
排水設備設置水洗化あっせん利子補給補助金	14,000			14,000
排水設備設置水洗化改造等奨励金	1,960,000			1,960,000
日本下水道協会負担金	99,000			99,000
神奈川県下水道協会負担金	15,000			15,000
全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25,000			25,000
酒匂川流域下水道事業促進連絡会負担金	18,000			18,000
町村情報システム共同利用負担金	216,000			216,000
神奈川県建設技術協会負担金	10,000			10,000
貸倒引当金繰入額	147,000			147,000
自動車通行費	4,000			4,000
自動車駐車料	1,000			1,000
公営企業会計システム使用料	1,398,000			1,398,000
他会計繰出金	1,000			1,000
酒匂川流域下水道維持管理負担金	148,209,000			148,209,000
構築物減価償却費	396,237,000			396,237,000
機械及び装置減価償却費	4,625,000			4,625,000
工具器具及び備品減価償却費	75,000			75,000
無形固定資産減価償却費	47,942,000			47,942,000
構築物除却費	400,000			400,000
機械及び装置除却費	541,000			541,000
償還利息	65,772,000			65,772,000
一時借入金利息	407,000			407,000
消費税及び地方消費税	5,000,000			5,000,000
過年度損益修正損	27,000			27,000
その他特別損失	1,000			1,000
予備費	10,000,000			10,000,000
合　　計	757,384,000	2,145,000		759,529,000

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
12,933,655	12,933,655	12,933,655	167,345	98.7
2,763,200	2,763,200	2,763,200	74,800	97.4
1,067,000	1,067,000	1,067,000		100.0
2,246	2,246	2,246	11,754	16.0
675,000	675,000	675,000	1,285,000	34.4
92,380	92,380	92,380	6,620	93.3
15,000	15,000	15,000		100.0
25,000	25,000	25,000		100.0
18,000	18,000	18,000		100.0
215,160	215,160	215,160	840	99.6
9,600	9,600	9,600	400	96.0
147,000	147,000	147,000		100.0
			4,000	0.0
			1,000	0.0
1,397,880	1,397,880	1,397,880	120	100.0
			1,000	0.0
141,729,000	141,729,000	141,729,000	6,480,000	95.6
395,602,038	395,602,038	395,602,038	634,962	99.8
4,514,104	4,514,104	4,514,104	110,896	97.6
74,947	74,947	74,947	53	99.9
47,907,824	47,907,824	47,907,824	34,176	99.9
1,994,348	1,994,348	1,994,348	△1,594,348	498.6
425,397	425,397	425,397	115,603	78.6
64,642,156	64,642,156	64,642,156	1,129,844	98.3
77,918	77,918	77,918	329,082	19.1
			5,000,000	0.0
16,560	16,560	16,560	10,440	61.3
			1,000	0.0
			10,000,000	0.0
730,252,471	730,252,471	730,252,471	29,276,529	96.1

収 入 予 算

令和 6年度
下水道事業会計
資本的収入及び支出
収入

科　　目	本　　年		
	予　算　現　額		
	当初予算額	補正予算額	計
公共下水道事業債	201,900,000		201,900,000
流域下水道事業債	17,300,000		17,300,000
資本費平準化債	100,000,000		100,000,000
他会計出資金	33,459,000		33,459,000
他会計補助金	53,663,000	△5,158,000	48,505,000
社会資本整備総合交付金	91,550,000		91,550,000
下水道事業受益者負担金	4,144,000	1,245,000	5,389,000
下水道事業受益者分担金	5,217,000		5,217,000
合　　計	507,233,000	△3,913,000	503,320,000

執 行 状 況 表

度			
調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
194,900,000	194,900,000		96.5
14,100,000	14,100,000		81.5
100,000,000	100,000,000		100.0
40,211,521	40,211,521		120.2
41,752,479	41,752,479		86.1
73,100,000	73,100,000		79.8
5,614,290	5,614,290		104.2
5,657,230	5,657,230		108.4
475,335,520	475,335,520		94.4

支 出 予 算

令和 6年度
下水道事業会計
資本的収入及び支出
支出

科　　目	本			
	予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
一般職給	13,053,000	△1,975,000		11,078,000
職員手当等	6,590,000	△1,050,000		5,540,000
共済費	3,923,000	△611,000		3,312,000
退職手当組合負担金	1,828,000	△277,000		1,551,000
備消品費	160,000			160,000
工事に伴う高額資材調査委託料	275,000			275,000
内水浸水想定委託料	16,126,000			16,126,000
補償費	600,000			600,000
県道路面復旧工事負担金	24,000			24,000
事務機器等借上料	828,000			828,000
刊行物掲載単価使用料	161,000			161,000
汚水枝線等工事	179,600,000			179,600,000
汚水管きょ等改築更新工事	58,753,000			58,753,000
雨水対策工事に伴う汚水管切回し工事	21,000,000			21,000,000
酒匂川流域下水道建設事業費負担金	19,103,000			19,103,000
公共下水道事業債元金償還金	370,549,000			370,549,000
流域下水道事業債元金償還金	33,329,000			33,329,000
資本費平準化債元金償還金	20,254,000			20,254,000
公営企業会計適用債元金償還金	2,981,000			2,981,000
合　　計	749,137,000	△3,913,000		745,224,000

執 行 状 況 表

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
10,997,400	10,997,400	10,997,400	80,600	99.3
4,949,410	4,949,410	4,949,410	590,590	89.3
3,194,670	3,194,670	3,194,670	117,330	96.5
1,550,892	1,550,892	1,550,892	108	100.0
153,737	153,737	153,737	6,263	96.1
210,760	210,760	210,760	64,240	76.6
11,957,000	11,957,000	11,957,000	4,169,000	74.1
			600,000	0.0
			24,000	0.0
827,640	827,640	827,640	360	100.0
160,490	160,490	160,490	510	99.7
165,476,300	165,476,300	165,476,300	14,123,700	92.1
55,524,700	55,524,700	55,524,700	3,228,300	94.5
20,999,000	20,999,000	20,999,000	1,000	100.0
15,122,000	15,122,000	15,122,000	3,981,000	79.2
370,548,638	370,548,638	370,548,638	362	100.0
33,328,328	33,328,328	33,328,328	672	100.0
20,253,682	20,253,682	20,253,682	318	100.0
2,980,154	2,980,154	2,980,154	846	100.0
718,234,801	718,234,801	718,234,801	26,989,199	96.4

＜参考＞ 町債元利償還金一覧表(下水道事業会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	10,843,352	10,843,352	314,096	11,157,448	0
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	20,894,767	10,271,276	623,850	10,895,126	10,623,491
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	11,460,602	5,633,725	342,179	5,975,904	5,826,877
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	41,443,080	13,445,561	1,028,815	14,474,376	27,997,519
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	13,402,913	4,348,375	332,723	4,681,098	9,054,538
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	51,751,546	12,554,277	972,573	13,526,850	39,197,269
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	24,206,684	5,872,239	454,919	6,327,158	18,334,445
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	151,298,156	23,978,649	2,906,667	26,885,316	127,319,507
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	112,442,053	16,549,807	1,733,137	18,282,944	95,892,246
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	55,278,490	7,593,284	694,022	8,287,306	47,685,206
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	23,515,656	4,577,433	302,063	4,879,496	18,938,223
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	45,170,247	5,242,167	921,197	6,163,364	39,928,080
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	5,156,702	815,197	104,033	919,230	4,341,505
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	37,146,774	5,872,349	749,415	6,621,764	31,274,425
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	86,910,426	9,089,619	1,269,697	10,359,316	77,820,807
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	53,697,463	7,420,937	570,321	7,991,258	46,276,526
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	21,117,416	2,891,991	285,557	3,177,548	18,225,425
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	8,033,431	1,100,163	108,631	1,208,794	6,933,268
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	107,836,556	9,798,455	2,213,395	12,011,850	98,038,101
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	34,863,910	4,060,552	677,076	4,737,628	30,803,358
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	95,094,318	11,075,506	1,846,784	12,922,290	84,018,812
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	138,438,831	11,370,822	2,712,206	14,083,028	127,068,009
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	51,881,899	5,316,541	1,011,189	6,327,730	46,565,358
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	87,868,830	9,004,263	1,712,579	10,716,842	78,864,567
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	179,061,105	13,192,261	3,867,183	17,059,444	165,868,844
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	65,301,845	5,906,195	1,404,335	7,310,530	59,395,650
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	33,893,347	3,065,468	728,886	3,794,354	30,827,879
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	135,676,090	9,122,035	2,934,977	12,057,012	126,554,055
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	17,973,502	1,468,688	369,774	1,838,462	16,504,814
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	34,278,801	2,801,061	705,225	3,506,286	31,477,740
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	87,264,528	5,422,489	1,804,237	7,226,726	81,842,039
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	68,929,417	5,107,345	1,420,843	6,528,188	63,822,072

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	18,772,512	1,390,955	386,959	1,777,914	17,381,557
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	114,368,444	6,608,633	2,254,489	8,863,122	107,759,811
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	58,156,039	3,959,057	1,143,423	5,102,480	54,196,982
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	16,385,479	1,115,465	322,161	1,437,626	15,270,014
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	17,508,071	3,350,088	366,852	3,716,940	14,157,983
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	64,462,001	3,428,681	1,335,795	4,764,476	61,033,320
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	32,475,439	1,727,342	672,964	2,400,306	30,748,097
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	4,679,255	248,886	96,964	345,850	4,430,369
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	23,764,437	3,747,289	502,319	4,249,608	20,017,148
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	112,551,956	5,619,532	2,223,082	7,842,614	106,932,424
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	42,757,677	2,031,031	760,539	2,791,570	40,726,646
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	34,358,849	1,632,079	611,147	2,243,226	32,726,770
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	68,614,277	3,205,676	881,600	4,087,276	65,408,601
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	67,804,737	2,959,823	938,943	3,898,766	64,844,914
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	34,729,256	1,516,007	480,921	1,996,928	33,213,249
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	7,112,408	7,112,408	21,343	7,133,751	0
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	115,036,620	4,897,987	1,251,971	6,149,958	110,138,633
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	18,958,309	807,200	206,328	1,013,528	18,151,109
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	13,883,993	6,934,370	26,732	6,961,102	6,949,623
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	92,457,957	4,071,674	274,322	4,345,996	88,386,283
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	10,783,816	474,899	31,995	506,894	10,308,917
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	20,498,142	6,814,287	50,747	6,865,034	13,683,855
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	86,431,936	3,515,467	513,327	4,028,794	82,916,469
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	12,030,141	489,305	71,447	560,752	11,540,836
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	25,131,470	6,246,196	91,928	6,338,124	18,885,274
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	91,423,346	3,594,559	452,629	4,047,188	87,828,787
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	36,922,221	7,333,037	122,465	7,455,502	29,589,184
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	4,287,527	445,717	4,733,244	108,212,473
公共下水道事業	R01	10	0.30	縁故	65,000,000	43,527,898	7,200,388	125,186	7,325,574	36,327,510
公共下水道事業	R01	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	0	420,000	420,000	105,000,000
公共下水道事業	R02	30	0.50	機構	70,000,000	70,000,000	0	350,000	350,000	70,000,000
公共下水道事業	R02	10	0.23	縁故	60,000,000	46,773,732	6,635,971	103,765	6,739,736	40,137,761
公共下水道事業	R03	30	0.70	機構	62,400,000	62,400,000	0	436,800	436,800	62,400,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	R03	10	0.22	縁故	60,000,000	53,391,817	6,622,730	113,820	6,736,550	46,769,087
公共下水道事業	R04	30	1.30	機構	62,400,000	62,400,000	0	811,200	811,200	62,400,000
公共下水道事業	R04	10	0.70	縁故	57,000,000	57,000,000	6,158,007	387,687	6,545,694	50,841,993
公共下水道事業	R05	30	1.40	財政	3,600,000	3,600,000	0	47,293	47,293	3,600,000
公共下水道事業	R05	30	1.40	機構	82,000,000	82,000,000	0	1,136,991	1,136,991	82,000,000
公共下水道事業	R05	10	0.95	縁故	55,000,000	55,000,000	0	541,825	541,825	55,000,000
公共下水道事業	R06	30	2.10	財政	19,900,000	0	0	0	0	19,900,000
公共下水道事業	R06	30	2.10	機構	131,000,000	0	0	0	0	131,000,000
公共下水道事業	R06	10	1.41	縁故	44,000,000	0	0	0	0	44,000,000
公共下水道事業計					8,174,500,000	3,907,784,972	370,548,638	58,136,260	428,684,898	3,732,136,334
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	4,535,821	4,535,821	131,387	4,667,208	0
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	13,864,951	6,815,625	413,963	7,229,588	7,049,326
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	8,592,434	2,787,683	213,305	3,000,988	5,804,751
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	1,642,599	1,642,599	34,575	1,677,174	0
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	10,131,669	2,457,816	190,406	2,648,222	7,673,853
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	3,078,284	1,523,066	56,690	1,579,756	1,555,218
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	10,849,584	2,084,422	206,622	2,291,044	8,765,162
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	3,802,925	1,242,500	69,878	1,312,378	2,560,425
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	7,905,396	1,249,725	159,487	1,409,212	6,655,671
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	7,019,491	964,226	88,130	1,052,356	6,055,265
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	8,020,178	930,771	163,561	1,094,332	7,089,407
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	3,242,237	512,549	65,411	577,960	2,729,688
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	4,585,828	487,467	49,107	536,574	4,098,361
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	4,176,469	577,184	44,358	621,542	3,599,285
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	4,773,170	433,709	97,971	531,680	4,339,461
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	1,883,453	219,363	36,577	255,940	1,664,090
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	5,617,806	461,425	110,061	571,486	5,156,381
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	3,233,732	238,244	69,840	308,084	2,995,488
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	3,081,214	278,679	66,263	344,942	2,802,535
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	9,686,316	791,508	199,280	990,788	8,894,808
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	3,989,235	247,885	82,479	330,364	3,741,350
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	3,952,109	292,833	81,465	374,298	3,659,276
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	5,530,770	319,588	109,026	428,614	5,211,182

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和5年度末現在高	令和6年度決算額			令和6年度末現在高
							元金	利子	合計	
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	3,599,840	245,065	70,777	315,842	3,354,775
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	5,796,692	308,322	120,120	428,442	5,488,370
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	4,749,098	252,601	98,411	351,012	4,496,497
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	9,739,369	486,271	192,367	678,638	9,253,098
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	8,475,183	402,579	150,751	553,330	8,072,604
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	6,230,492	291,091	80,053	371,144	5,939,401
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	4,684,772	206,309	13,899	220,208	4,478,463
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,017,935	41,402	6,046	47,448	976,533
流域下水道事業	R05	30	1.40	機構	7,000,000	7,000,000	0	97,060	97,060	7,000,000
流域下水道事業	R06	30	2.10	機構	14,100,000	0	0	0	0	14,100,000
流域下水道事業計					692,100,000	184,489,052	33,328,328	3,569,326	36,897,654	165,260,724
資本費平準化債	R01	20	0.20	機構	100,000,000	84,461,935	5,200,097	166,325	5,366,422	79,261,838
資本費平準化債	R02	20	0.30	機構	100,000,000	89,739,887	5,153,170	265,358	5,418,528	84,586,717
資本費平準化債	R03	20	0.40	機構	100,000,000	94,923,979	5,096,345	374,605	5,470,950	89,827,634
資本費平準化債	R04	20	1.00	機構	100,000,000	100,000,000	4,804,070	988,020	5,792,090	95,195,930
資本費平準化債	R05	20	1.00	機構	100,000,000	100,000,000	0	990,410	990,410	100,000,000
資本費平準化債	R06	20	1.70	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					600,000,000	469,125,801	20,253,682	2,784,718	23,038,400	548,872,119
公営企業会計適用債	R02	10	0.23	縁故	3,600,000	2,806,423	398,159	6,225	404,384	2,408,264
公営企業会計適用債	R03	10	0.22	縁故	9,200,000	8,186,746	1,015,484	17,452	1,032,936	7,171,262
公営企業会計適用債	R04	10	0.70	縁故	14,500,000	14,500,000	1,566,511	98,621	1,665,132	12,933,489
公営企業会計適用債	R05	10	0.95	縁故	3,000,000	3,000,000	0	29,554	29,554	3,000,000
公営企業会計適用債	R06	10	1.41	縁故	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000
公営企業会計適用債計					34,500,000	28,493,169	2,980,154	151,852	3,132,006	29,713,015
合計					**9,501,100,000**	**4,589,892,994**	**427,110,802**	**64,642,156**	**491,752,958**	**4,475,982,192**

略称	借入先
財政	財政融資資金（国）
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金（神奈川県）
縁故	その他金融機関

事 業 報 告 書（下水道事業会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[　]内に内記しております。
[　]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[　]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
	下水道事業の公営企業会計による持続可能な運営（公営企業会計運営支援・経営戦略）			5,303,000	下水道課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,228,080			4,200,000		1,028,080

【決算額の概要】
○公営企業会計支援業務委託料…2,763,200円　○公営企業会計システム使用料…1,397,880円
○経営戦略策定委託料…1,067,000円（2年継続事業の1年目）
・複式簿記の会計方式に対応した会計システムの使用、仕訳記帳や財務諸表を含む予算決算、経理処理の確認、助言、指導等の業務支援を受け、適切な会計処理による事業運営を実施した。
また、現行の経営戦略を改定するため、投資・財源試算や収支改善シミュレーションを実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
	災害に強いインフラの整備（1級町道10号線雨水対策）			21,000,000	下水道課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,999,000	0		19,900,000		1,099,000

【決算額の概要】
○雨水対策工事に伴う汚水管切回し工事…20,999,000円
・大雨時の対策として、道路冠水が発生している1級町道10号線の雨水排水施設整備を行うため、支障となる汚水管の切回し工事を実施した。
新設汚水管　L=136.96m　既設汚水管撤去　L=25.34m　取付管付替え　4箇所